

Beyond EXPO 2025

～副首都として成長・発展をめざす万博後の成長戦略～

大阪府・大阪市

目次



I.	はじめに	・・・2
1.	Beyond EXPO 2025の策定趣旨	・・・3
2.	大阪がめざす「副首都」	・・・4
3.	大阪の現状	・・・5
4.	成長・発展に向けた取組の加速化	・・・9
II.	Beyond EXPO 2025の基本的な考え方	・・・10
1.	Beyond EXPO 2025がめざすもの	・・・11
2.	基本方針とめざす都市像	・・・12
3.	経済目標(2040年代 名目GDP約80兆円)へのアプローチ	・・・13
III.	Beyond EXPO 2025の施策の方向性	・・・16
1.	大阪独自の強みを活かした次世代産業にチャレンジするイノベーション先進都市	・・・17
2.	大阪独自の魅力を発揮したワクワク・オモロいを掻き立てるエンタメ都市	・・・28
3.	グローバル人材が集積・輩出するエネルギッシュな拠点都市	・・・38
4.	「ほっとかれへん」「やってみなはれ」気質を活かしたフレンドリーな都市	・・・45
5.	成長を支える高度な都市機能を備えた都市	・・・55
6.	平時の成長エンジン機能・非常時のバックアップ機能を果たす都市	・・・65
IV.	成長を通じた豊かな大阪の実現～Well-Being先進都市へ～	・・・70
1.	将来の大阪の姿	・・・71
2.	Beyond EXPO 2025の指標の設定	・・・73
V.	今後の進め方	・・・77
	(参考)用語集	・・・79

1. はじめに

1. Beyond EXPO 2025の策定趣旨

- Beyond EXPO 2025は、万博後の持続的な成長・発展と、府民の暮らしの向上に向け、大阪が進むべき道を示す指針(成長戦略)として策定
- 万博後の大阪の成長・発展の実現に向けては、万博のレガシーを継承したうえで、これまで以上に経済力・都市力・人材力を高め、世界に伍する大阪を創り上げていく必要
- さらに、現在法案化の議論など副首都に向けた動きが進む中、副首都・大阪の実現を見据え、我が国の経済のけん引機能を担う一極として成長していくことが必要
- こうした認識のもと、本戦略では、大阪の成長に向けた基本的な考え方や施策の方向性を示すものとして取りまとめた
- なお、本戦略の「基本的な考え方(基本方針、めざす都市像、目標等)」については策定後5年ごとに検証を行い、「施策の方向性(具体的な取組)」については毎年度更新してバージョンアップをはかっていく

※ Beyond EXPO 2025は、「大阪府及び大阪市における一体的な行政運営の推進に関する条例(2021年4月施行)」に基づき、大阪府が大阪市から事務委託を受けて策定

※ 策定された戦略は、今後おおむね10年間の府市共通のビジョンとして位置付け、府市それぞれにおいて、具体的な施策を検討し、実施する 3

2. 大阪がめざす「副首都」

- 大阪府・大阪市は、2017年、東京とは異なる個性・新たな価値観をもって、世界で存在感を発揮する「東西二極の一極」として、平時にも非常時にも日本の未来を支え、けん引する成長エンジンの役割を果たす「副首都・大阪」の実現をめざし、「副首都ビジョン」を策定
- この間、大阪・関西万博の開催やIRの具体化、まちづくり・都市インフラの進展、さらには大阪の成長を支える機関の統合が進むとともに、国において法案化の議論が始まるなど、副首都に向けた動きが大きく進展
- このため、2025年12月、副首都推進本部会議において「副首都構想について」を新たに提示し、現在議論を行っている

■ めざすべき副首都の姿

日本における多極の一極として、平時の日本の成長、非常時の首都機能のバックアップを担う

平時の日本の成長エンジン

非常時の首都機能のバックアップ

【副首都機能】

経済のけん引機能 + 首都機能のバックアップ

経済のけん引(バックアップ含む)

- 成長をけん引する高い域内GDP
- チャレンジを促す経済政策(経済特区、規制改革等)
- 成長を支えるインフラ(交通ネットワーク、まちづくり、金融機能、ライフライン、データセンター等)
- 企業のバックアップ体制整備(第二本社機能、主要システムのバックアップ等)
- NHKバックアップ放送、民放テレビ局、出版

日本の成長をけん引し、非常時には日本経済を停滞させない

バックアップ

国会が開催できる施設・体制

閣議や災害対策本部が開催できる施設・体制
地方支分部局の機能強化

最高裁判所の業務を担える施設・体制

国会、省庁等の移転は前提としない

3. 大阪の現状 ~10年間の取組と万博で大阪のポテンシャルが大きく向上~

- 2015年の万博誘致以降、府市一体の成長戦略やまちづくり・インフラ整備を進めてきた結果、大阪は大きく変わりつつある。直近の名目GDP(2022年度)やインバウンド(2024年)は過去最高を記録するとともに、人口も転入超過が継続。雇用者数も大きく増加
- 2025年、大阪・関西万博が開幕。未来社会の新技术・サービスが披露され、大阪ブランドの世界への発信とともに、ビジネス機会が拡大
- この10年間で「副首都・大阪」に向けたポテンシャルが高まる一方で、府民一人ひとりの豊かさの実感には十分つながっていない

直近10年間の主な取組

- 成長に向けたエコシステムの形成
 - ・大阪産業局、国研究機関の誘致、国際金融都市の取組など
- 成長産業拠点の形成
 - ・ライブサイエンス(中之島クロス、健都、彩都)、カーボンニュートラル、スタートアップなどの分野で拠点形成が進展
- まちづくり・インフラ整備
 - ・新大阪、うめきた、大阪城東部、夢洲
 - ・淀川左岸線、なにわ筋線、モノレール延伸、北大阪急行線延伸、関空容量拡張

- 都市魅力の向上
 - ・国際会議(G20、G7)・世界大会(X Games)、世界遺産登録(百舌鳥・古市古墳群)
 - ・世界を魅了するコンテンツ(都心のみどりづくり、大阪中之島美術館など)

- 次世代への投資
 - ・高等学校、大阪公立大学等の授業料等の完全無償化など
- 国内外の人材の活躍
 - ・外国人材の受入れ促進など
- 人材の集積に向けた取組(安全安心対策の強化等)
 - ・南海トラフ巨大地震に備えた防潮堤液状化対策を完了
 - ・老朽化が進む三大水門の更新に着手

万博を契機とした更なる飛躍



- 会場内外で最先端技術・サービスの披露
 - ・iPS心筋シート、空飛ぶクルマ、Japan Health
- 官民を挙げた様々なチャレンジ
 - ・リボンチャレンジ
- ビジネスマッチング機会の創出
 - ・GSE関連イベントの開催、海外ビジネスミッション団の受入れ

- 世界を魅了するイベントの開催
 - ・大阪ウィーク(春夏秋)、ナイトショー(ドローン・噴水ショー)
 - ・会場内外での大型イベント(スペシャルライブ、祭りなど)
- 大阪の個性を発揮した魅力発信
 - ・大阪・光の饗宴、OSAKAリバーファンタジーなど

- 国際交流
 - ・テーマウィーク、府内自治体と世界の国々との交流など
- フレンドリー気質の醸成
 - ・万博ボランティア延べ3万人が登録(会場:1.4万人、大阪まち1.6万人)
- 世界規模のイベントを開催できるノウハウの構築
 - ・テロや要人の安全確保対策(ドローン飛行等の規制条例など)
 - ・災害時に備えた対策、情報共有の仕組みづくり(協会、府・市、救助機関、公共交通機関との連携体制構築など)

- ✓ 過去最高の名目GDP (2022年度: 43.1兆円)
- ✓ 新技术・サービスの実装
ビジネスの機会が拡大

- ✓ インバウンド過去最高 (2024年:1,409万人)
- ✓ 世界における大阪の
認知度が大幅に向上

- ✓ 2011年以降転入超過傾向 (2024年: +1.9万人)
- ✓ 雇用者数が増加 (2011-22年度: +42.4万人)
- ✓ 1人あたり府民所得は微増 (2011-22年度: +43万円)
- ✓ 世界的イベントにも対応
可能な都市基盤の構築

万博をインパクトに大阪の中枢性・拠点性が高まり「副首都・大阪」に向けたポテンシャルが大きく向上
こうした取組を継続させ、府民の暮らし(賃金、QoL等)の向上につなげていく

3 (1) . 直近10年 (2015-2024年) の大阪の取組 (主なもの)

- これまで、府市一体で、大阪の成長・発展を実現する仕組みづくりを推進
- 次世代成長産業の創出・育成や都市魅力の向上、人材育成の強化を推進。万博の誘致・決定も相まって、大阪の産業集積やまちづくりに向けた民間投資も活発化

成長に向けたエコシステム

< 府市一体の取組 >

■ 戦略の一元化

- ・府市一体条例
- ・都市魅力創造戦略
- ・国際金融都市

■ 内部組織の共同設置

- ・副首都推進局
- ・万博推進局
- ・IR推進局
- ・大阪港湾局
- ・大阪都市計画局

■ 府市機関の統合・民営化、地独化

- ・統合: 大阪産業局、大阪産業技術研究所、大阪健康安全基盤研究所等
- ・民営化(地下鉄、バス)
- ・地独化(博物館、動物園)

< 広域行政の機能強化 >

■ 国機関の誘致

- ・PMDA関西支部
- ・AMED
- ・INPIT
- ・NITE(NLAB)
- ・医薬基盤・健康・栄養研究所等

■ 成長を促す税制制度

- ・金融系外国企業等に係る地方税の特例
- ・宿泊税
- ・森林環境税
- ・成長特区税制
- ・産業集積促進税制

■ 民間のチャレンジを促す特区制度

- ・関西イノベーション国際戦略総合特区
- ・関西圏国家戦略特区
- ・スーパーシティ型国家戦略特区
- ・金融・資産運用特区

< 次代を支える人材づくり >

■ 次世代への投資

- ・高等学校等の授業料等の完全無償化
- ・大阪公立大学の設置、森之宮キャンパスの整備
- ・府立高校におけるグローバルリーダーズハイスクール、国際関係学科、国際バカロレア認定校(水都国際)の設置

【参考: 大阪市の取組】

- ・幼児教育無償化
- ・学校給食無償化
- ・塾代助成

成長に向けた具体的取組

< 経済成長 >

■ 成長産業拠点の形成

< 公共 >

- ・産業拠点: 中之島加入、健都、彩都のクラスター形成
- ・カーボンニュートラル: パワertell戦略推進センターの設置
- ・スタートアップ: グローバル拠点都市

< 民間 >

- ・ベイエリアにおけるEレギ-拠点
- ・イノベーション拠点の形成

■ AIデータセンターの整備

< 民間 >

- ・彩都、堺シャープ跡等

■ まちづくり・インフラ整備

< 公共 >

- ・大阪城東部、夢洲
- ・なにわ筋線、淀川左岸線、モレル延伸、北大阪急行線延伸
- ・関空・伊丹空港のコンセッション

< 民間 >

- ・キタ(うめきた2期)、ミナミ、箕面船場、枚方市駅前

< 都市魅力の向上 >

■ 世界の国際会議、大会、遺産等

- ・国際会議(G20、G7貿易大臣会合)
- ・世界大会(X Games)
- ・世界遺産(百舌鳥・古市古墳群)

■ 大阪の魅力コンテンツ

< 公共 >

- ・大阪・光の饗宴
- ・大阪中之島美術館の開館
- ・水都大阪を活かした舟運の魅力づくり
- ・PMO/PPP/PFIによる都心の魅力づくり

< 民間 >

- ・統合型リゾート(IR)
- ・グラングリーン大阪
- ・商業開発: EXPO CITY、ららぽーと
- ・ホテル建設: ハイクラスホテル等のオープン

< 人材育成・集積 >

■ グローバル人材の育成

- ・大阪公立大学の設置、森之宮キャンパスの整備
- ・グローバルリーダーズハイスクールの取組
- ・水都国際中学・高校設置

■ 国内外の人材の活躍

- ・外国人材受入
- ・OSAKAしごとフィールド運営

■ 人材の集積に向けた取組

< 公共 >

- 安全安心対策の強化:
 - ・防潮堤液状化対策、三大水門の更新
 - ・治安の向上(特殊詐欺対策等)
- 医療体制の充実: 国際がんC、重粒子C

< 民間 >

- 教育機関の整備: 立命館大学、近畿大学、大阪商業大学

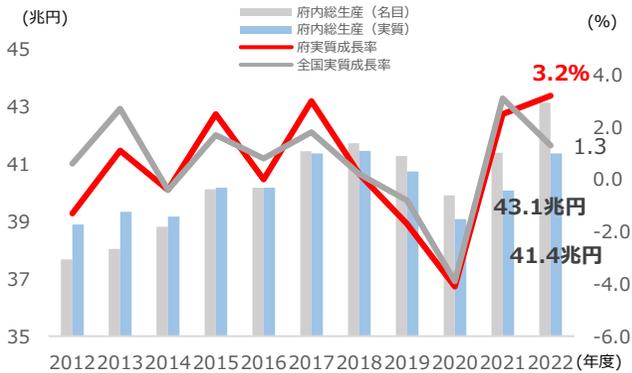
3 (2) . 取組を踏まえた現状 (主なもの)

- 経済力：2022年度に過去最高となる名目GDP43.1兆円を達成。特に、万博やインバウンド等による民間の設備投資等が活発化
- 都市力：インバウンドは2024年に過去最高(1,409万人)となり、他都市との比較でも大阪の魅力が向上
- 人材力：2024年の転入超過は1972年以降最多となる1.9万人を記録。雇用者報酬は微増で推移するも、雇用者数は右肩上がりで見られる

経済

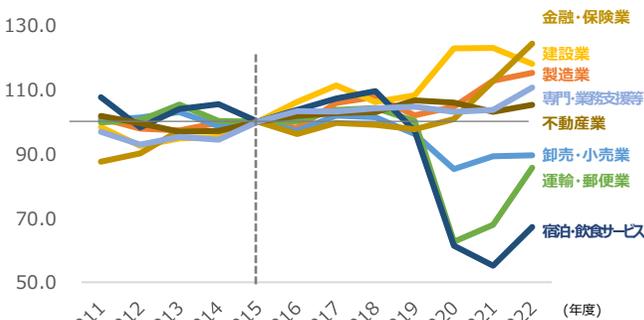
- ・実質成長率は全国(1.3%)を上回る3.2%
- ・万博需要等により各産業分野で活発な動きがみられる

府内総生産・成長率(名目・実質)



出典：大阪府「府民経済計算」、内閣府「国民経済計算」

主な業種別府内総生産(2015年度=100)

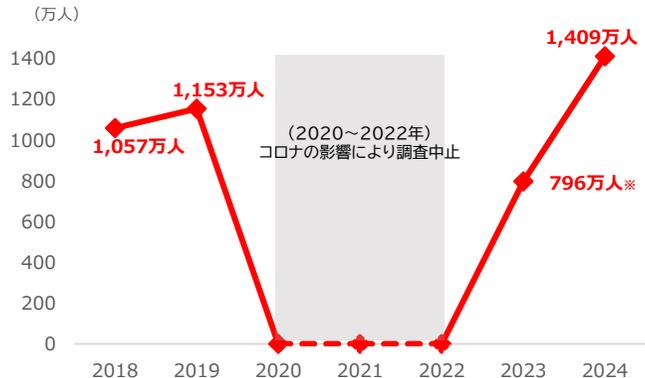


出典：大阪府「府民経済計算」

都市

- ・インバウンドは2024年に過去最高(1409万人)を記録
- ・都市ランキングにも都市としての魅力の向上が表れる

来阪外国人旅行者数



※2023年はコロナ期間(1~3月)を除いた4~12月の参考値 出典：観光庁「インバウンド消費動向調査」

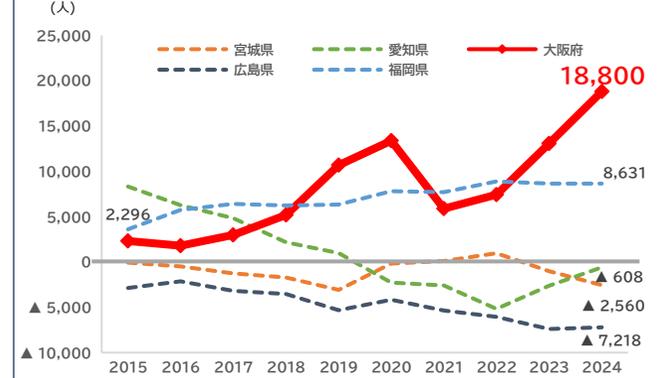
都市ランキング(大阪市)

- 日本の都市特性評価 (森記念財団) : **1位**(2025年)
- 最も魅力的な都道府県 ランキング(ブランド総合研究所) : **7位**(2024年)
- 世界で最も住みやすい都市 ランキング(英エコノミスト) : **7位**(2025年)

人材

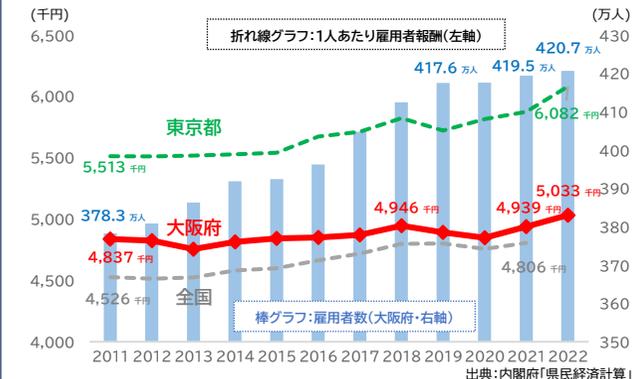
- ・2015年以降10年連続で転入超過(2024年:+1.9万人)
- ・雇用者報酬は微増する一方、雇用者数は増加

社会増減(転入超過数)の推移(日本人)



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

1人あたり雇用者報酬



出典：内閣府「県民経済計算」

3 (2) . 取組を踏まえた現状 (主なもの)

- 交通インフラ:環状道路の整備によるミッシングリンク解消、広域交通ターミナルである新大阪や空港等にアクセスする鉄道の整備が進む。国際拠点空港である関空は容量拡張により機能を強化
- デジタルインフラ:データセンターは現状では東京が優位。関西は電力等に強みがあることから、今後、強みを活かしてデータセンターの集積等を図ることが重要

交通インフラ

- ・ 高速道路や鉄道といった経済活動を支える交通ネットワークや、空港などの広域的な都市基盤が充実しており、さらなる利便性向上に向け、現在も整備が進んでいる

< 道路 >

大阪都市再生環状道路のミッシングリンクの解消や新たな国土軸の形成に向けて、道路整備を実施



- 2018年:新名神(高槻~神戸)開通
- 2020年:阪神高速大和川線全線開通
- 2032年度:淀川左岸線(2期)事業完了予定
- 淀川左岸線延伸部・新名神(八幡京田辺~高槻)事業中

< 鉄道 >

「新大阪・空港・世界遺産へのアクセス強化」「京阪神各都市の結節強化」「放射状鉄道の環状結節」「都市防災機能の向上」などの観点で鉄道ネットワーク等を整備



< 空港(関空) >

関空の将来航空需要の増加に向けて、容量拡張や大規模改修等を実施

- 経過:2016年 関空と伊丹空港の統合開始、2018年 神戸空港を含む関西3空港の一体運営開始
- 成長目標:2030年代前半を目途に年間発着回数30万回をめざす
- 容量の拡張:
- 1時間あたりの航空機処理能力60回を可能とする新しい飛行経路の運用を開始(2025年3月)
- ターミナルの改修:
【第1ターミナル】2025年3月にグランドオープン、【第2ターミナル(国内線)】2026年春頃、供用開始予定

デジタルインフラ

- ・ 大阪は東京を除く他地域と比較するとデジタルインフラが充実し、次世代デジタルサービスを展開しやすい環境
- ・ また、東京と比べても大阪は、電力供給体制の余力があり、電力料金も安い

インフラ種別	指標	国内比較 [単位%]			
		大阪	東京	他地域	
通信系	①無線基地局	5G人口カバー率	99.9	99.8	平均98.1
	②光回線網	光回線整備率	95.9	96.3	平均97.1
	③データセンター	サーバー面積比率	24.3	61.1	残合計14.6
	④インターネットエッジ	接続数比率	24.2	74.2	残合計1.6
	⑤海底ケーブル・陸揚局	集積度比率	26.8	53.7	残合計19.5
電力系	⑥電力送配電	供給余力	比較的余力あり	比較的余力なし	-
	⑦電力供給	電力料金	16.1円	17.8円	平均16.7円

● データセンターの整備状況

所在	開設年等	概要
大阪市	2027年~目標	50MW大型データセンター(SCキャピタルパートナーズ)
堺市	2026年目標	大規模AIデータセンター(ソフトバンク)
堺市	2026年1月稼働開始	大阪堺データセンター(KDDI)
茨木市	2019年稼働	大阪第7データセンター(NTTドコモビジネス)
茨木市	2027年度下期運用開始	大阪北データセンター(NTTデータグループ)
箕面市	2023年開設	KIX13データセンター(MCデジタル)

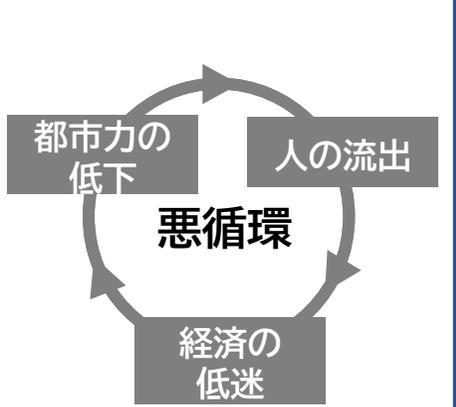
4. 成長・発展に向けた取組の加速化 ～現在の良き流れの定着・加速化へ～

- 「負の循環」に陥っていた大阪は、この間の、徹底した行財政改革(二重行政の解消、都市機能の強化)や府市一体の成長戦略の実行、さらには万博開催に向けた官民挙げた取組によって、「経済成長」「都市力の向上」「人の集積」が連関する「正の循環」に転換する兆し
- この機会をとらえ、万博開催の成果を起爆剤として、「経済成長」「都市力の向上」「人の集積」の好循環サイクルを定着・加速化し、副首都として、我が国の経済をけん引する成長エンジンの機能を発揮していく



<負の循環>
 ～バブル崩壊後、リマンショック時の大阪～

財政危機や二重行政による非効率が発生し、府域全体の視点から最適化が図られず、負の循環が止まらず



経済が低迷(景気後退、所得の減少等)
 → 投資や税収が減少し、都市力が低下(都市魅力の低下、住民サービスの低下等)
 → 新たな人は流入せず、人が流出
 → さらに経済が低迷

府市一体で課題に向き合い、大阪のポテンシャルを回復・向上

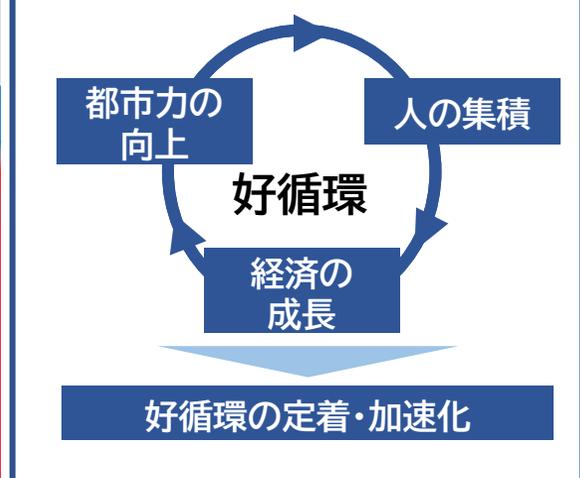
- 2025 大阪・関西万博
- 行革** ■ 徹底した行財政改革 (財政再建、民営化、二重行政の解消)
 - 成長** ■ 交通インフラの整備 (大和川線、淀川左岸線、なにわ筋線等)
 ■ 府市一体の成長戦略 (イノベーション支援、スーパーシティ、国際金融都市等)
 - 子育て** ■ 現役世代への重点投資 (教育無償化、待機児童対策、塾代助成等)
 - 万博** ■ 万博に向けた準備 (ビジネス機会の創出、都市魅力づくり、国際交流等)

官民挙げた取組が進展

- ・まちづくり・インフラ整備
- ・民間設備投資の増加
- ・マンション、ホテル建設
- ・新技術・サービスの開発
- ・都市魅力づくり等

<正の循環>
 ～現在の大阪～

財政危機の解消や官民挙げた大阪づくりが行われ、好循環の兆しを定着・加速化へ



経済が成長(過去最高のGDP・インバウンド)
 → 設備投資・税収が増加、マンション・ホテルの増加、インフラ整備、都市魅力の向上、地価の上昇、子育て施策の充実
 → 2011年以降続く転入超過傾向、外国人が増加
 → さらに経済が成長

副首都・大阪の実現

首都とともに日本の成長エンジンへ

II. Beyond EXPO 2025の基本的な考え方

1. Beyond EXPO 2025がめざすもの

- 大阪がめざす副首都の実現に向けては、これまで以上に「中枢性・拠点性」「東京とは異なる個性・新たな価値観」を高めることが重要
- 万博開催地である大阪としては、万博の意義・レガシーをも継承した、我が国の成長エンジンとなる「副首都づくり」をめざす

【副首都・大阪の役割】「平時の日本の成長エンジン」と「非常時の首都機能のバックアップ」

◇ 「変革を先取り 魅力にあふれ ワクワクする都市」として、国内外から多くの人や投資を惹きつける副首都

【役

西日本の首都
～中枢性・拠点性～

アジアの主要都市
～東京とは異なる個性・価値観～

割

首都機能のバックアップ
～平時を含めた代替機能～

民都
～民の力を最大限に生かす～



【万博の意義・効果】

◇ 世界中から人・モノ・叡智(情報)が集まり、地球規模の様々な課題の解決をめざす「いのち輝く未来社会」の実験場

【効

新たなアイデア・新技術の創出
～チャレンジ力の向上～

世界の叡智・情報の集結
～求心力の向上～

果

日本・関西・大阪の文化芸術の発信
～プレゼンスの向上～

世界との交流の活性化
～グローバル力の向上～

万博で高まった「チャレンジ力」「求心力」「プレゼンス」「グローバル力」をレガシーとして継承し、民の力を最大限活用して「中枢性・拠点性」「東京とは異なる個性・価値観」を向上

〈西日本の中核として、日本の成長をけん引し世界に貢献する副首都をめざす〉

2. 基本方針とめざす都市像

- 大阪府・大阪市としては、新たな成長戦略である「Beyond EXPO 2025」の策定・実行を通じて、副首都として必要な「中枢性・拠点性」や「東京とは異なる個性・新たな価値観」を向上させ、「副首都・大阪」の早期実現と日本経済をけん引する成長エンジン機能の発揮をめざす
- 具体的には、万博で高まった「民のチャレンジ」「都市プレゼンス」「発信力・求心力」「グローバル力」をオール大阪で更に磨くことを通じて、2040年代に名目GDP80兆円を実現し、約2倍となる経済規模への拡大をめざす

■基本方針・めざす都市像■

【基本方針】 副首都・大阪の早期実現及び日本の成長をけん引

【めざす都市像】 世界に伍する経済力・都市力を有し、唯一無二の魅力がある都市

▶<目標> **2040年代に名目GDP80兆円を実現**

【重点分野】 世界に伍する経済力・都市力を実現し、日本の成長をけん引

経済力 ◆ 大阪独自の強みを活かした次世代産業にチャレンジするイノベーション先進都市

都市力 ◆ 大阪独自の魅力を発揮したワクワク・オモロイを掻き立てるエンタメ都市

【副首都を支える基盤】 経済力や都市力を支える土台づくり

人材力

◆ グローバル人材やクリエイティブ人材が集積・輩出するエネルギッシュな拠点都市

**まちづくり・
都市基盤**

◆ 「ほっとかれへん」「やってみなはれ」気質を活かしたフレンドリーな都市

◆ 成長を支える高度な都市機能を備えた都市

**副首都にふさわしい
機能づくり**

◆ 平時の成長エンジン機能・非常時のバックアップ機能を果たす都市

副首都・大阪の実現

日本の成長エンジン

Well-Beingの向上

3. 経済目標（2040年代 名目GDP約80兆円）へのアプローチ

- 副首都ビジョンでは、副首都・大阪の実現に向け、経済目標として名目GDPや成長率などを設定
 - ・名目GDP：2030年に約50兆円 2040年に約60兆円 2050年代に約80兆円
 - ・成長率：実質経済成長率年平均2%
 - ・国内シェア：2030年に約9%、2040年に約10%、2050年代に約12%
- 大阪の2022年度の名目GDPは約43.1兆円、実質GDPは約41.4兆円。成長率は名目4.2%、実質3.2%と全国を上回るが、コロナ前の過去の実質成長率(2012-2018年)は年平均0.7%と実質成長率の目標(2.0%)からは大きく乖離
- 今後、大阪の強みを活かせる分野の市場拡大が見込まれる産業に対して官民挙げた投資を進め、大阪の獲得市場を引き上げ、副首都ビジョンが目標とする経済成長の加速化を図る

【経済目標達成に向けた考え方】

国が進める「成長型経済の取組」(①)をオール大阪で着実に実行していくことに加えて、大阪の強みや万博レガシーを活用した「大阪の独自の取組」(②)を組み合わせ、経済目標(実質経済成長率年平均2%)の達成をめざしていく

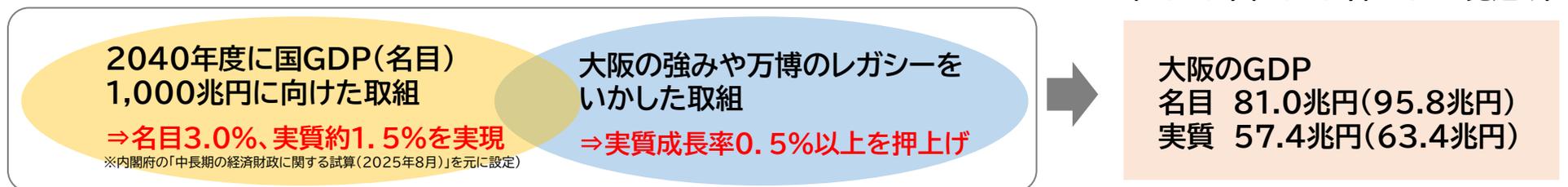
① 国が進める成長型経済の実行

国の2040年度の名目GDP1,000兆円に向け、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画(2025年改訂版案)」や「経済産業政策新機軸部会 第4次中間整理～成長投資が導く2040年の産業構造～」を着実に実行
⇒賃上げと投資がけん引する成長型経済に移行し、「成長移行ケース(名目成長率:3.0%前後、実質成長率:1.5%前後)」を実現

② 大阪の独自の取組

「大阪の強み」や「万博のレガシー」を活用し、市場の拡大が見込まれる成長産業分野において大阪の獲得市場を拡大
⇒国の実質成長率1.5%をさらに押し上げ、大阪の実質成長率2.0%以上(名目成長率:3.5%前後)を実現

《イメージ》



3 (1) . 大阪独自の取組の考え方

- 国・地方を上げて成長型経済への移行を積極的に進めていくことに加えて、市場拡大が見込まれる成長分野において、大阪の強みや万博のレガシーを継承した取組をオール大阪で実行していくことで、実質成長年平均2%の実現をめざす

【大阪が強みの発揮できる分野について】

◆成長産業分野◆

ライフサイエンス

カーボンニュートラル

モビリティ

ロボット・AI

スタートアップ

◆観光分野◆

インバウンドの増

国内旅行者の増

リピート率の増

消費単価の増

【獲得市場の拡大に向けた取組】

《次世代産業を大阪から生み出す取組》

- ◇万博で披露された新技術等の大阪での実装化、産業化
- ◇スタートアップ(ディープテック分野)の創出・成長の促進
- ◇国内外から大阪への投資を呼び込む仕組みづくり
- ◇次世代産業の集積促進
- ◇次世代産業を支える人材の確保・育成
- ◇拠点形成に向けた土地活用の促進

《訪問者・消費単価の増加をめざした取組》

- ◇IRを核とした夢洲における新たな国際観光拠点の形成
- ◇世界水準のMICE都市の形成
- ◇国内外の旅行者を呼び込む、大阪の個性を活かしたキラコンテンツの創出
- ◇ターゲットに刺さる情報発信の強化
- ◇旅行者が快適に過ごせるおもてなし体制の充実

3 (2) . 大阪のGDPシミュレーション (粗い試算)

- 「Beyond EXPO 2025」をオール大阪で実行することで、2040年代に大阪の名目GDP約80兆円(実質約60兆円)をめざす
- 大阪の強みを活かした取組をより強化することで、国内シェア(2040年度見込み:8.4%)のさらなる拡大をめざす

【試算の前提】(2022年度までは実績値)

- ◇全国 2023~2024年度=国見込み(出典:内閣府「国民経済計算」) <2023年度:名目4.9%、実質0.6%、2024年度:名目3.7%、実質0.8%>
2025~2034年度=内閣府「中長期の経済財政に関する試算」における「成長移行ケース」の名目・実質GDP成長率を採用
<2025年度:名目3.3%、実質0.7%、2026年度~2034年度:名目2.4~3.0%、実質0.9~1.6%>
2035~2050年度=内閣府「中長期の経済財政に関する試算」における「成長移行ケース」の2034年度を横置き<2034年度:名目2.8%、実質1.4%>
- ◇大阪府 2023~2025年度=一般財団法人アジア太平洋研究所による試算(実質GDP・成長率)を参考に、国のデフレーターを加算して名目成長率を設定
<2023年度:名目4.8%、実質0.6%、2024年度:名目3.7%、実質0.8%、2025年度:名目4.3%、実質1.7%>
2026~2050年度=実質成長率を2%で固定、名目成長率は実質成長率2.0%に当該年度の国のデフレーター(2026年度:1.8%。それ以降は1.4%)を加算

◎全国

年度	2015	2019	2022	2025	2030	2035	2040	2045	2050
名目GDP(兆円)	540.7兆円	556.8兆円	567.1兆円	637.4兆円	728.9兆円	839.3兆円	963.5兆円	1,106.2兆円	1,270.0兆円
実質GDP(兆円)	539.4兆円	550.1兆円	552兆円	563.8兆円	600.2兆円	646.0兆円	692.5兆円	742.3兆円	795.7兆円
名目GDP成長率(%)	3.3%	0%	2.3%	3.3%	3.0%	2.8%	2.8%	2.8%	2.8%
実質GDP成長率(%)	1.7%	-0.8%	1.3%	0.7%	1.6%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%

◎大阪府

年度	2015	2019	2022	2025	2030	2035	2040	2045	2050
名目GDP(兆円)	40.1兆円	41.3兆円	43.1兆円	48.9兆円	58.0兆円	68.6兆円	81.0兆円	95.8兆円	113.2兆円
実質GDP(兆円)	40.2兆円	40.7兆円	41.4兆円	42.7兆円	47.1兆円	52.0兆円	57.4兆円	63.4兆円	70.0兆円
名目GDP成長率(%)	3.4%	-1.1%	4.2%	4.3%	3.4%	3.4%	3.4%	3.4%	3.4%
実質GDP成長率(%)	2.5%	-1.7%	3.2%	1.7%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%

(大阪府の全国シェア)

年度	2015	2019	2022	2025	2030	2035	2040	2045	2050
(参考)名目シェア率(%)	7.4%	7.4%	7.6%	7.7%	8.0%	8.2%	8.4%	8.7%	8.9%
(参考)実質シェア率(%)	7.4%	7.4%	7.5%	7.6%	7.8%	8.1%	8.3%	8.5%	8.8%

III. Beyond EXPO 2025の施策の方向性

- この「施策の方向性」は、「基本的な考え方」に基づき、Beyond EXPO 2025策定時点での状況を踏まえ、柱立てごとにと組を取りまとめたもの。
- 今後、取組の進捗状況や環境変化などを踏まえ、毎年、柔軟に見直しを行い、さらなる充実を図っていく。

1. 大阪独自の強みを活かした次世代産業にチャレンジするイノベーション先進都市

基本的な考え方

民のチャレンジ

■ 万博を機に、技術革新への挑戦

- ・再生医療、ヘルスケア、AI・ロボットなどの分野で、革新的技術の社会実装にチャレンジ
- ・中小企業も、リボーンチャレンジで432社が先端技術を披露

■ 海外とのビジネス交流が大幅に拡大

- ・万博を機に海外からの訪問団が来訪し、ビジネス交流が活発化(海外企業のべ約7千社)
- ・GSEやJapanHealthでは、世界的なスタートアップや大企業、投資家等が集結

大阪の強み

■ ライフサイエンス

- ・中之島クロス、健都、彩都の3拠点を中心に、ライフサイエンスの世界的クラスターを形成
- ・優れた大学や研究機関、大手製薬企業等が立地

■ カーボンニュートラル

- ・「水素等」「ペロブスカイト太陽電池・蓄電池」「バイオものづくり」分野などで、国内トップレベルの企業や、研究機関・支援機関等が集積

市場の伸び

■ 2050年の市場予想

(医療・ヘルスケア分野)

世界 ②約249兆円 → ⑤約527兆円
日本 ②約 45兆円 → ⑤約128兆円

(カーボンニュートラル分野)

世界 ②約5兆円 → ⑤約100兆円
日本 ②約0.9兆円 → ⑤約 14兆円

成長が見込まれる産業分野において、「民のチャレンジ」を後押しすることで、大阪・関西から次世代産業を生み出し、世界市場の獲得をめざす

取組の柱

【1】 チャレンジを後押しする
支援の充実

【2】 イノベーションを創出するための
拠点の形成

【3】 国内外からの
投資を呼び込み

1. 大阪独自の強みを活かした次世代産業にチャレンジするイノベーション先進都市

【施策の方向性】 【1】 支援の充実

(1) 最先端技術の実装化・産業化に向けた支援体制

- ライフサイエンスやカーボンニュートラルなどの分野の最先端技術等に関し、オール関西で技術の実装化・産業化を加速するための仕組みを構築するとともに、チャレンジする企業等へは経営面や資金面、規制改革など制度面での支援を行うことにより事業化等を推進
- また、ディープテックスタートアップ（ライフサイエンス、カーボンニュートラル、量子等）については、中之島クロスや京阪神等の連携によるイノベーション拠点によるエコシステムを構築し、グローバルに活躍するスタートアップを継続的に輩出

①実装化を加速する仕組みの構築

・万博で披露された最先端技術等の実装化・産業化

- ⇒ 万博で披露された最先端技術等について、関西が強みを有する分野を中心に、オール関西で実装化を加速させるため、経済界、国、関西広域連合、大阪府、大阪市等で構成するトップマネジメントの会議体を設置し、そのもとで、具体的な実装化に向けたプロジェクト型の支援を実施

②チャレンジする企業等への支援（経営面・資金面・制度面）の強化

・経営面での支援（専門家による助言・伴走支援、海外への発信等）

- ⇒ 知見やノウハウを有する専門家や支援機関等による相談・助言や、企業等に寄り添いながら支援する伴走支援等により、企業等の最先端技術・サービス等の実装化・事業化をサポート
また、WHX・GSEなど国際見本市等の機会や、海外の拠点等とのネットワークづくりを通じ、企業等と世界とのつながりを強化するとともに、海外販路開拓を支援

・資金面での支援（事業費助成、資金調達の仕組みづくり等）

- ⇒ リボンチャレンジ出展企業等に対し、技術・サービス等の実装化・事業化にあたり、資金面等で課題を持つ企業等に対し、実装化・事業化にかかる経費の助成などを実施。また、スタートアップ等が成長していくための資金を円滑に調達できるよう、超長期の資金供給機能やM&A活用強化の仕組みを検討・構築し、資金面の支援の充実を図る。併せて、官民ファンドを含む多面的な資金供給方法について検討を行う

・制度面での支援（スーパーシティ型国家戦略特区等の活用）

- ⇒ スーパーシティ型国家戦略特区等を活用し、データ連携と規制改革を進めるとともに、「夢洲地区」「うめきた2期地区」及びその他の地区においても、先端的サービスが継続的に創出され、社会実装に結びつく仕組みにより、更なる住民QoLの向上と都市競争力の強化を図る
また、国家戦略特区に係る利子補給制度や課税の特例措置等により、幅広い分野の特区事業に取り組む企業等への支援を強化する

③スタートアップ・エコシステム拠点

・「大阪・京都・ひょうご神戸コンソーシアム」によるエコシステム拠点の形成

- ⇒ 大阪・京都・兵庫それぞれのスタートアップ・エコシステムが連携し、大阪イノベーションハブをはじめとする京阪神の多様なイノベーション拠点間の連携強化や海外エコシステム拠点とのネットワーク拡充等により、世界に伍するディープテックスタートアップのエコシステム拠点を形成
(重点領域：バイオ・ライフサイエンス、グリーンテック、デジタル (AI・Web3.0・量子等))

・中之島クロスの拠点性を活かしたスタートアップへの支援

- ⇒ アカデミア等が有する有望なシーズを事業化まで一気通貫で支援するとともに、産学連携や企業連携によるオープンイノベーションを促進し、中之島クロスに投資やヒト・モノを呼び込むことで、グローバルに活躍するライフサイエンス分野のスタートアップの創出・育成を支援

(2) 最先端産業を支える中小企業の強化

- 大阪経済を下支えする中小企業等に対し、**生産性向上・経営基盤の強化・技術力の高度化**などを支援し、市場変化に柔軟に対応し自立的・持続的に成長できる力を向上させることで、**中小企業等の競争力を強化**
- また、一次産業に最新技術等を活用して付加価値を高めるとともに、海外展開を支援するなど、一次産業の成長・拡大を図る

① 中小企業等の生産性向上

- ・ **先端技術の活用（AI・ロボット導入等）**
 - ⇒ AIやロボット等の先端技術の活用を促進し、中小企業の業務効率化や省力化、品質向上等を支援することで、生産性や利益率の向上と高付加価値化を図り、競争力の強化や持続的な成長を促進
- ・ **業務プロセスの改善**
 - ⇒ 必要な設備導入への財政支援や専門家によるコンサルティング等で中小企業等を支援し、業務プロセスの見直しやシステム化の導入・自動化などによる業務の省力化・省人化を促進

② 経営基盤の強化

- ・ **事業拡大、新事業展開等に取り組む中小企業等への支援**
 - ⇒ 事業拡大や新事業展開等に取り組む中小企業等に対し、専門家による伴走支援などを実施し、利益率向上など中小企業等の経営基盤の強化を図る
- ・ **中小企業の事業承継の仕組みづくり**
 - ⇒ 起業家が投資家から資金提供を受けて中小企業の経営を引き継ぐサーチファンドなど、新たな仕組みの活用を検討しながら、中小企業等のM&Aや事業承継による事業の存続や若手経営者の活躍機会を創出し、企業価値向上につなげる
- ・ **新しい取組にチャレンジする経営人材の育成**
 - ⇒ 環境変化に柔軟に対応し、スピード感ある経営戦略策定や組織を動かすマネジメント能力を持つ経営人材を育成し、持続的な成長と競争力向上を実現する企業づくりを後押し

③ 技術の高度化及び付加価値の創出

- ・ **最先端産業を支えるサポーターリング・インダストリーの高度化**
 - ⇒ 大阪産業技術研究所における技術支援や専門家の伴走での経営支援等を通じ、最先端産業の基盤となる技術力を持ったサポーターリング・インダストリーの高度化を推進
- ・ **金融機関との連携による企業価値担保権などを活用した新たな支援の検討**
 - ⇒ 中小企業等が技術高度化や新事業展開などに取り組むための資金確保のため、知的財産等の無形資産を含む事業全体を担保とする企業価値担保権の活用など、企業の成長を促すための新たな支援の検討
- ・ **成長をめざす企業の協業・共創の促進**
 - ⇒ スタートアップ等ビジネスアイデアや特徴的な技術を持つ他社との協業による新たな価値創造の取組を支援
- ・ **デザインやクリエイターの活用促進**
 - ⇒ 企業の付加価値向上につなげるため、デザイン性の高い商品・サービス等の開発支援や、新たなアイデア獲得のためのクリエイター活用を促進

④最新技術等を活用した一次産業の高度化と海外展開の支援

・新技術導入による大阪産(もん)の海外展開に向けた高付加価値化

⇒ 高付加価値化・国内外の競合との差別化につながる新技術（冷蔵・冷凍技術等）の導入・輸送実証・海外でのテストマーケティング・必要な商品の改良を支援し、これまで輸出が難しかった農産物の海外展開を促進することで、海外需要拡大と生産拡大の好循環を形成

・ブルーエコノミーの推進に向けた技術支援拠点の機能強化

⇒ 研究・技術の支援拠点である府立環境農林水産総合研究所（水産技術センター）の新技術開発等に向けた機能強化を図り、同センターの事業者等に対する充実したサポート体制を構築し、「持続的な海洋資源の利用を通じた経済成長」と「海洋生態系の健全な保全」を両立するブルーエコノミーの取組を推進

(3) 企業活動を支える基盤の強化

- 今後、先端技術を扱う上で必須となる**デジタルインフラ**を整備し、様々な産業分野における技術革新を促進
- また、**AI等の先端技術**を活用したビジネスを創出する支援を強化し、新たな産業の振興や成長につなげる

①様々な産業分野の技術革新の促進

・通信・データセンター・電力等デジタルインフラの整備

⇒ 大阪における電力余力や通信ネットワークの優位性、豊富な技術人材を活かし、デジタルインフラの整備を推進。AI産業の成長に伴うデータセンター需要増加への対応、および首都機能のバックアップ機能強化を行うため、関連企業や有識者と共に「大阪デジタルインフラ協議会」を2026年度に設立し、デジタルインフラ整備の推進計画を策定。協議会において、集積候補地の条件検討や、規制改革、電力需給マッチングなどの取組を行い、これにより大阪の都市競争力を高め、持続可能な成長を実現

・AI等先端技術を活用したビジネス創出

⇒ 少子高齢化や労働力不足をはじめとした社会課題解決に向け、AI等の先端技術を活用した革新的な製品やサービスの創出をめざす企業等への支援を強化

1. 大阪独自の強みを活かした次世代産業にチャレンジするイノベーション先進都市

【施策の方向性】 【2】 拠点の形成

(1) ライフサイエンス拠点の形成

- 中之島クロス（再生医療等）、健都（健康・医療）、彩都（創薬）を核とした世界をリードするライフサイエンスクラスターの形成を進めるとともに、各拠点の強みを活かしてスタートアップの育成支援等に取り組むことでライフサイエンス分野におけるイノベーションを創出
- 中之島クロスの拠点性を活かした取組や海外クラスター等との連携を通して再生医療をはじめとする未来医療の産業化に向けたエコシステムを構築
- 健都の強みを活かした実証事業や、健康・医療データの利活用の推進により、新たなイノベーションと新産業の創出を支援
- 彩都に集積する研究機関や企業等の連携による、創薬分野の革新的な製品・サービスの研究開発を支援
- 治験ネットワークを活用し、新薬開発等の迅速化と国際共同治験を推進

①中之島クロスにおける再生医療をはじめとする未来医療の産業化に向けたエコシステム構築

・中之島クロスの拠点性を活かしたスタートアップへの支援【再掲】

⇒ アカデミア等が有する有望なシーズを事業化まで一気通貫で支援するとともに、産学連携や企業連携によるオープンイノベーションを促進し、中之島クロスに投資やヒト・モノを呼び込むことで、グローバルに活躍するライフサイエンス分野のスタートアップの創出・育成を支援

・再生医療の産業化に向けたPMDA関西支部の機能強化やCDMO機能確立への支援

⇒ 再生医療分野の承認審査機能をはじめPMDA関西支部の機能強化や、中之島クロスにおけるCDMO（再生医療製品等の開発から商業生産までを受託する機関）機能の強化により、大阪・関西における再生医療の産業化を推進し、iPS細胞等の再生医療等製品の社会実装の加速をめざす

・海外クラスター等とのネットワーク構築

⇒ 万博を契機にMOUを締結した海外クラスター等を対象に、大阪・関西のポテンシャルと中之島クロスの魅力を発信する拠点ツアーやビジネスマッチングを実施し府内企業等の海外展開を推進するとともに、海外クラスター等をはじめ各国との連携を深めるラウンドテーブルを実施することで、再生医療分野におけるグローバルスタンダードの構築をリードする

・再生医療の産業化に向けた認知度のさらなる向上

⇒ 中之島クロスを核に拠点内外を含めた共創プロジェクトの創出、国際フォーラムや府民向けイベントの開催など、再生医療の現状や今後の展望に関する具体的な内容を発信し、認知度向上を図る

②健都・彩都における健康・医療・創薬関連のイノベーション創出

・健都における新技術・サービスの社会実装の推進

⇒ 地域住民との近接性と実証フィールドとして活用できる施設（運動公園、病院、商業施設等）の集積という健都の強みを活かし、住民参加型の実証事業を行う企業への支援による健康・医療分野の新技術・サービスの社会実装を推進

・健都における健康・医療データ利活用の推進

⇒ 健都を中心として「仮名加工医療情報」等をはじめとする健康・医療データの企業の研究開発における利活用を推進することで、新たなイノベーションと新産業の創出を促進

・彩都における創薬分野のイノベーション創出の推進

⇒ 彩都ライフサイエンスパークを核に、創薬系の研究機関や企業、インキュベーション施設に入居するスタートアップ等の連携による革新的な製品・サービスの研究開発への支援など、創薬分野のイノベーション創出を推進

③治験ネットワークを活用した新薬開発等の迅速化・国際共同治験の推進

・治験ネットワークを活用した治験環境の整備

- ⇒ 「治験ネットおおさか」を核に医療機関等と連携し、分散型治験の推進や国際共同治験の誘致、府民の理解促進等により治験実績を積み上げ、新薬の開発等を推進

(2) カーボンニュートラル拠点の形成

- 「水素等」「ペロブスカイト太陽電池・蓄電池」「バイオものづくり」を重点分野として、万博で披露されたカーボンニュートラル先進技術の産業化を推進
- また、カーボンニュートラルの実現と経済成長の両立に向け、技術の実証推進や、自治体の率先導入、民間等の導入へのインセンティブなどにより需要を創出

①カーボンニュートラル技術のビジネス化・産業化の推進

・カーボンニュートラル技術のビジネス化拠点

- ⇒ 府内企業によるビジネス化を加速するため、「CNビジネスベース」におけるオープンイノベーションの促進によるチームビルディングの支援や企業のニーズに応じたサポートなどを展開

・「水素等」「ペロブスカイト太陽電池・蓄電池」「バイオものづくり」分野の産業化の推進

- ⇒ 各分野の関連企業や研究機関等が集積する大阪の強みを活かし、府内企業の参入を促進するとともに、分野ごとの特性も踏まえながら、技術開発や製品の量産体制構築、市場の拡大に向けた支援などにより産業化を強力に推進

②府域の脱炭素化の促進による需要創出

・次世代エネルギーのベイエリアにおける供給拠点形成・活用促進

- ⇒ 水素等の次世代エネルギーについて、堺・泉北等ベイエリアでの供給拠点形成を支援するとともに、企業等による次世代エネルギーの活用を促進

・カーボンニュートラル技術の先導的社会実装

- ⇒ EVワイヤレス給電技術の実証、EV・FC車の導入促進、ペロブスカイト太陽電池の公共施設等への率先導入・民間施設等への導入促進、下水処理場への革新的技術の導入・地域の資源やエネルギーの循環拠点化などを通じ、カーボンニュートラル技術の普及を加速

・府民の脱炭素行動変容及び事業者の脱炭素経営の促進

- ⇒ 万博で披露されたカーボンニュートラル技術の普及啓発、排出削減量の可視化やカーボンクレジットの活用促進などを通じ、府民の脱炭素行動変容及び事業者の脱炭素経営を促進

(3) 空飛ぶクルマの関西圏での運航ネットワーク構築

- 大阪から「空の移動革命」を実現するため、2027年の全国に先駆けた商用運航開始と大阪を中心に関西各地の観光地等を結ぶ、空飛ぶクルマの運航ネットワークの早期確立に向け、国、近隣自治体や経済界とも連携しながら、必要な取組を推進
- また、観光地への移動や遊覧飛行などを体感する機会を通じて、需要の創出・拡大に向けた取組を進めるとともに、社会受容性の向上を図る

① 運航を支える基盤となる事業環境の整備

- ・ **空飛ぶクルマの社会実装に向けた推進の枠組み構築**
 - ⇒ 国、近隣自治体、経済界等それぞれの推進体制を統合した枠組みの構築を検討し、社会実装を一体的に推進
- ・ **離着陸場等拠点の整備・拠点設置エリアの拡大**
 - ⇒ 府内の観光地等を結ぶ運航ネットワークの形成に必要な離着陸場や、安定した運航を支える整備・駐機拠点等の整備を促進
- ・ **商用運航に必要な調査・検証**
 - ⇒ 大阪での商用運航に向け必要な飛行環境の調査や運航オペレーションの検証等を行う事業者を支援
- ・ **関西圏での運航ネットワークの構築**
 - ⇒ 大阪湾と関西一円の都市や観光地を空飛ぶクルマで結ぶため、空港等における運航ルート形成や国、近隣自治体、経済界と連携したネットワーク構築に向けた取組を推進

② 需要創出及び社会受容性の向上

- ・ **需要創出に向けた取組の推進**
 - ⇒ 観光分野における更なる機運醸成を図るとともに、需要創出に向けたプロモーション等の取組を促進
- ・ **移動手段としての社会受容性の向上**
 - ⇒ デモフライトの公開やモックアップへの搭乗体験などのイベントの開催等を通じ、地域における社会受容性向上を推進

③ 空飛ぶクルマを活かしたビジネス等の推進

- ・ **新たな飛行体験や移動手段の提供**
 - ⇒ ベイエリアを中心とした周遊体験の提供や都市や観光地を結ぶなど、国内初の飛行体験の実現や移動手段を提供
- ・ **空飛ぶクルマを活かしたまちづくり**
 - ⇒ 交通結節点や観光需要が高い主要駅やビルの屋上、商業施設等の駐車場、ウォーターフロント・リバーフロントなど、空飛ぶクルマが当たり前になる社会を視野に入れた新たな空の移動を実現するまちづくりの推進

(4) 新たなリーディング産業の創出・集積の推進

○大阪・関西経済の成長をけん引する**次世代産業の集積**に向けて産官学のネットワークを形成するとともに、事業環境整備を進め、国内外から**大阪への投資**を呼び込む

①次世代産業の集積に向けた事業環境の整備

・ロボット分野でのイノベーション創出

⇒ サービスロボットなど未活用領域の市場を見据え、技術のオープン化・モジュール化を推進し、新規参入しやすいオープンで協調的な開発環境を構築することで、最先端のロボット技術等の社会実装を促進するとともに、関係機関と連携した専門人材確保等に取り組み、持続的なロボット産業の発展・成長につなげる

・量子技術の活用

⇒ 量子技術について、人材の集積や企業の参入促進、スタートアップの創出を大阪大学と連携して取り組み、大阪の成長産業としての確立をめざすとともに、創薬や材料開発など様々な分野でのイノベーションにつなげることで、量子関連のみならず他産業も含めた産業振興を図る

・特区税制等による成長産業集積の促進【再掲】

⇒ 成長産業集積を目的とする大阪府成長特区税制及び大阪市特区税制など、成長産業分野の企業が新たな投資を行う際の大阪府・大阪市それぞれの地方税の軽減制度において、支援対象にAI・量子技術等を追加するとともに、大阪市内に大規模投資する際の補助制度により、成長産業のさらなる集積を促進

1. 大阪独自の強みを活かした次世代産業にチャレンジするイノベーション先進都市

【施策の方向性】 【3】投資を呼び込み

(1) 国際的イベントや海外との交流による大阪の魅力発信

- 万博期間中、Japan HealthやGSEといった国際的な見本市・カンファレンス等が大阪で開催。大阪のポテンシャルを世界に発信
- 海外から関心が高まったこの機をとらえ、万博のレガシーとして大阪での国際的見本市等の開催を継続し、大阪の存在を世界に強力にアピール
- また、万博を契機に新たに構築した海外ネットワーク等の活用により、戦略的に海外とのビジネス交流を拡大

①国際的な見本市・カンファレンス等による世界への魅力発信

- ・「WHX (World Health Expo) Osaka」・「WHX Leaders Osaka」の開催
 - ⇒ 万博を機に誘致し、引き続き大阪で開催される医療・ヘルスケア分野の国際見本市「WHX Osaka (旧Japan Health)」においてブース出展や府内企業等の商談機会の提供、交流イベントを実施
 - また、「WHX Osaka」の開催にあわせ、民間事業者と連携して「いのち」をテーマに掲げた万博レガシーとして、APAC地域を中心とする保健担当大臣、研究者、企業のリーダーなどを集めたライフサイエンス・ヘルスケア分野に関する国際会議「WHX Leaders Osaka」を開催
 - 大阪のライフサイエンス分野のポテンシャルを世界に発信することで、投資を呼び込む
- ・国際的なスタートアップイベントの継続開催
 - ⇒ 国が万博で開催した「GSE (Global Startup EXPO 2025)」の理念を引き継ぎ、我が国を代表するディープテック分野をはじめとしたスタートアップカンファレンスを開催。また、「Tech Osaka Summit」を開催し、それぞれが連携することで、国内外スタートアップと投資家等のマッチングなどにより、世界から投資を呼び込むとともに、大阪のスタートアップのポテンシャルを発信し、大阪から世界で活躍する有力なスタートアップの輩出に向けて取り組む

②海外との戦略的なビジネス交流の拡大と体制強化

- ・海外との戦略的なビジネス交流・人材交流などの促進
 - ⇒ ライフサイエンスやカーボンニュートラルなど大阪の強みを活かせる分野、姉妹都市や友好交流都市等、万博での交流といった視点により、関係の構築や強化を図る国・都市を重点化し、トッププロモーションやミッション団の派遣、商談会の開催等を通じ、海外とのビジネス・観光・文化交流などを戦略的に推進
- ・中小企業等のビジネス交流の拡大
 - ⇒ 国際ビジネスの各種相談対応や現地市場調査、商談機会の提供等の取組を強化するほか、越境E C・展示会や専門商社を活用した国内での海外販路開拓の挑戦への支援や、万博を機に構築した海外政府機関等とのネットワークの活用等を通じ、万博で披露した技術やサービス等を有する中小企業等の海外ビジネス展開を後押しする
- ・ビジネス交流の活性化等による航空路線の拡充
 - ⇒ 海外とのビジネス交流の活性化や観光誘致を促進することにより、人の往来を加速し、航空路線の拡充を図る
- ・現地活動拠点の確保
 - ⇒ 海外現地の活動拠点の設置箇所やサービス内容の改善について検討し、府内企業のビジネス展開を強化

(2) 「国際金融都市OSAKA戦略」の取組による投資の促進

- 万博レガシーも活かし、「金融をテコに発展するグローバル都市」と「金融のフロントランナー都市」の2つの都市像の実現をめざす取組を深化
- 大阪の成長産業分野に対する国内外からの投資・協業や、大阪への金融系企業等の集積を促進
- デジタル技術を活用した独自の金融市場の形成や、金融・資産運用特区も活かした金融イノベーション・規制緩和を促進
- グローバルに通用する金融人材の育成や海外人材の生活環境の整備など、国際金融都市を支える基盤となる取組を推進

①国内外からの投資・協業、金融系企業等の集積の促進

・国内外金融系企業から在阪企業への投資・協業促進等

⇒ 知事・市長等によるトッププロモーションや国際的な大規模イベントへの出展等により、大阪のビジネス魅力のPRを強化し、在阪企業への投資・協業を促進

・金融系外国企業等の誘致

⇒ 補助金や地方税課税に係る特例のインセンティブを活用し、金融系外国企業等を誘致

・官民ファンド組成を含むスタートアップへの資金供給方法の検討

⇒ 大阪のスタートアップの資金調達状況やニーズ等を調査のうえ、官民連携によるベンチャーキャピタルファンドを含む多面的な資金供給方法を検討

②独自の金融市場の形成、金融イノベーション・規制緩和の促進

・民間における先駆的な金融市場等の形成

⇒ 民間における金融デジタルの進展等を踏まえたデリバティブ商品の検討や、株式のトークン化などセキュリティトークン取扱商品の拡充

・金融イノベーションの促進

⇒ ブロックチェーン技術を活用したネットワーク（Web3.0）やステーブルコイン活用等による先駆的な金融サービスの実証事業を支援し、大阪を金融イノベーションにチャレンジできる場として世界に広くアピール

③国際金融都市を支える基盤となる取組の推進

・金融機関と大学等が連携した高度金融人材の育成

⇒ 金融機関と連携した大学等における実践的なプログラム等により、フィンテック等に精通した高度金融人材を育成

・インターナショナルスクールの誘致

⇒ 金融系外国企業等で働く人材の家族の教育環境整備に向け、公有地（学校跡地等）の紹介等により、高度外国人材のニーズを踏まえたインターナショナルスクールを誘致

(3) 大阪への企業立地や再投資の促進

- 大阪府、大阪市の税制優遇などの支援により、**大阪への企業立地や再投資**を促進
- 新たに対象となる成長分野の拡大や、対象企業の拡大等の制度改正により、**成長産業の集積や再投資**を強力に推進していく
- AIを始めとする先端技術の飛躍的進化に伴い、**データセンター**の更なる**集積・促進**を図る

①成長産業の集積や再投資のさらなる促進

・特区税制等による成長産業集積の促進

- ⇒ 成長産業集積を目的とする大阪府成長特区税制及び大阪市特区税制など、成長産業分野の企業が新たな投資を行う際の大阪府・大阪市それぞれの地方税の軽減制度において、支援対象にAI・量子技術等を追加するとともに、大阪市内に大規模投資する際の補助制度により、成長産業のさらなる集積を促進

・産業集積促進税制等の見直しによる再投資の促進

- ⇒ 産業集積の維持・促進を目的とする大阪府の税制・補助金の見直し（対象企業への中堅企業の追加、地域指定要件の拡充等）により、産業のさらなる集積・再投資を推進

②AI・デジタル先端都市に向けたデータセンターの集積促進

・産学官連携によるデジタルインフラの拡充・整備

- ⇒ 電力余力などの大阪のポテンシャルを活かし、AI・デジタル先端都市の土台となるデジタルインフラの拡充・整備を関係自治体や関連する企業など産学官で連携し、データセンターの集積候補地の条件検討及び企業誘致、データセンターの建設短期化に向けた規制改革、電力需給マッチングなどの取組を行いデータセンターの集積を促進

2. 大阪独自の魅力を発揮したワクワク・オモロいを掻き立てるエンタメ都市

基本的な考え方

万博レガシーの継承

■万博レガシーを活かした魅力づくり

- ・万博期間中、会場内外では、様々なイベントが連日行われ、非日常空間を演出
- ・万博後においても、万博で世界に発信された大阪の魅力、ブランドイメージの継承が必要

■世界に通じる多彩な魅力の創出

- ・新たな価値や都市魅力の創出が必要

日本を代表する広域観光拠点

■豊富な観光資源と国際インフラ

- ・大阪には食や歴史、文化、芸術、スポーツ等の観光資源が豊富
(大阪産(もん)、大阪城や百舌鳥・古市古墳群などの文化・歴史遺産、上方芸能、水都大阪、USJなど)
- ・京都や奈良等の人気観光地が1時間圏内
- ・西日本の空のゲートウェイである関西国際空港

増加が見込まれる旅行者

■多くの来阪外国人旅行者など

- ・来阪外国人旅行者数
大阪④1,409万人➡⑩2,300万人(目標)
全国④3,687万人➡⑩6,000万人(目標)
 - ・延べ宿泊者数(国内・海外)
大阪④5,743万人➡⑩6,700万人(目標)
 - ・消費単価
外国人④9.2万円➡⑩10.2万円(目標)
- ※目標は大阪都市魅力創造戦略2030(案)で検討中の数値

大阪ならではの魅力を一段と高め、世界の中での都市プレゼンスを高めるとともに、観光消費の拡大と地域経済への波及をめざす

取組の柱

【1】 国際観光都市の実現
都市魅力ブランドの確立

【2】 新たな都市魅力
観光消費の拡大

【3】 地域経済への波及
府内周遊の促進

2. 大阪独自の魅力を発揮したワクワク・オモロいを掻き立てるエンタメ都市

【施策の方向性】 【1】都市魅力ブランドの確立

(1) I Rを核とした新たな国際観光拠点の形成

- 夢洲に**世界最高水準の成長型 I R**の実現を図り、この I Rを核として、アジア各国・地域の活力を取り込み新たな需要を喚起するなど、大阪経済の起爆剤となる**新たな国際観光拠点**を形成
- 大阪の都市魅力ブランドとし、持続的な経済成長や経済活性化の好循環を実現

①夢洲の国際観光拠点化

・世界最高水準の成長型 I Rの実現（夢洲第1期）

- ⇒ 国際会議場や展示場、ホテル、レストラン、エンターテインメント施設、カジノ等で構成する世界最高水準の成長型 I Rの2030年秋頃開業をめざす。世界最高水準の成長型 I Rの実現を図ることで、大阪経済の更なる成長と観光や地域経済の振興を促進

・万博の理念を継承した夢洲第2期開発

- ⇒ 第1期区域と連動しながら相乗効果を高めるエンターテインメント機能やレクリエーション機能など多様な機能を有するとともに、万博の理念を継承する最先端技術等を体感できる環境整備などにより、国際観光拠点機能を強化

(2) 世界水準のM I C E都市の形成

- 「大阪M I C E誘致戦略」に基づき、「**アジア・大洋州地域でトップクラスのM I C E都市**」実現に向けて、戦略的に取組を推進
- 「大阪・関西万博」「統合型リゾート（I R）」のインパクトを最大限に活用するとともに、**世界水準のM I C E受入環境**を整備
- 大阪が強みとポテンシャルを有する5つの分野を**重点分野**として、M I C Eの誘致効果を最大化（重点分野：ライフサイエンス、ものづくり、環境・エネルギー、国際金融都市、スポーツ・食文化・エンターテインメント）

①M I C E誘致の強化

・M I C E誘致・開催支援の強化

- ⇒ 国際会議の開催経費等を対象とした助成制度の拡充等により、開催支援を強化するなど、産学官連携によるオール大阪体制で、重点分野やS D G sをテーマとするM I C Eの誘致を促進
万博のレガシーとして国際的な見本市やスタートアップイベントの開催を推進

・マーケティング、プロモーションの推進・強化

- ⇒ M I C Eの種別、テーマや分野、規模、開催地、大学や関係機関等主催者のニーズ等のマーケティングを通じ、大阪の強みを活かした先進的なユニークベニューの開発や情報発信などのプロモーションを強化

②M I C E誘致に向けた環境整備

・M I C Eの受入環境整備

- ⇒ 重点分野やS D G sと連動したM I C Eの誘致・創出に向けエリアM I C Eの連携を促進するとともに、I Rを見据えたM I C E開催に精通した人材の確保・育成をするほか、M I C E施設の機能強化など受入環境を整備

・アフターM I C Eの充実

- ⇒ M I C E参加者への大阪の都市魅力の情報提供の強化、大阪の都市魅力を体感できるナイトツアープログラムや大阪の層の厚い産業・学術を体験できるテクニカルビジットの提供等、M I C E開催にあわせた体験・交流機会の拡大

(3) クリエイティブなまちの形成

○多様な文化芸術関連活動やeスポーツ等新しいコンテンツなど、大阪における**クリエイティブな活動を促進**

○都市の魅力向上により、国内外からクリエイティブ人材が集積するとともに、活躍できる環境を整備することにより、クリエイティブなまちを形成

①クリエイティブな活動の促進

・多様な文化芸術活動の成長・発展に向けた連携

⇒ 文化芸術関係者、地域、アカデミア、ビジネスなど多様な主体の共創の促進や文化芸術活動をビジネスにつなげるアートフェア等を開催することで、文化芸術活動の持続可能な成長・発展を推進

・eスポーツ等の普及促進

⇒ 大会誘致を促進し、主要大会の大阪での定期的な開催、関連機器材会社、配信関連企業、教育機関、鉄道会社などの関連・周辺産業・人材の集積をめざし、新しいエンターテインメントコンテンツの普及促進

②クリエイティブ人材の集積・育成

・クリエイティブ人材が集積・輩出される環境整備

⇒ クリエイターの地域での活躍の場を増やし、今後成長するクリエイティブ市場を地域経済の循環の中に取り込むために、既存市場とのコラボレーション等の促進を実施

・クリエイティブ産業の集積と活性化

⇒ MEBIC（クリエイティブネットワークセンター大阪）において、ネットワークづくりによる協働・共創の促進や、クリエイターの情報発信やビジネススマッチングによる活躍機会の創出、クリエイターのビジネススキル強化など、大阪のクリエイティブビジネスを支援し、関連人材・企業の集積・活性化を図る

・アーティストが活躍できる環境の整備に向けたアートマネジメント人材の育成

⇒ アーティストが大阪に根付き活動できる環境基盤を構築するため、企画や広報、資金調達等の面で支えるアートマネジメント人材を育成し、大阪全体の文化芸術活動の活性化を推進

(4) 大阪の個性を活かした世界水準のエンターテインメント

○大規模アリーナの新設を見据え、大阪を代表する世界水準の**エンターテインメントコンテンツ**を創出し、大阪の都市魅力を世界に発信

○大規模アリーナなどの魅力ある空間を創出する施設を強化するとともに、これを活用した大規模な音楽やスポーツ等のイベントで記憶に残る空間を提供

①大阪の個性を活かした世界水準のキラコンテンツの提供

・水都大阪の魅力向上

⇒ 水の回廊のさらなる活性化とともに、水辺空間の魅力向上や良好な水辺環境の形成などにより、水都大阪の魅力向上を推進

・御堂筋を活用した国内外への魅力発信

⇒ 御堂筋において、インバウンドに対しても発信力のあるプロモーションイベントを実施し、大阪の魅力を国内外に発信

- ・多彩な大阪の文化資源を活用した都市魅力の向上
⇒ 上方伝統芸能や上方演芸をはじめ、府内の様々な文化資源等を活用し、大阪の都市魅力を向上
- ・大阪マラソンの進化・発展
⇒ 国内外のランナーや観客に大阪の賑わいや魅力ある街なみを印象付けるとともに、国際的なスポーツイベントとしての開催を通じ大阪の都市魅力を発信
- ・エッジの効いた新たなエンターテインメントコンテンツの創出
⇒ 国内外の人を魅了するエッジの効いたエンターテインメントイベントを継続的に開催
- ・空飛ぶクルマを活用した新たな飛行体験の提供【再掲】
⇒ ベイエリアを中心とした周遊体験を提供するなど、国内初の空飛ぶクルマによる飛行体験を実現

②大規模アリーナ等を活かした記憶に残る魅力空間の創出

- ・新たなスポーツ・文化の拠点づくり
⇒ 大阪城ホールなど既存の施設や、万博記念公園駅前周辺地区及び大阪城東部地区等へ開発が予定・構想されている大規模アリーナ等を活かした新たなスポーツ・文化の拠点づくり
- ・記憶に残るコンテンツの創出
⇒ 世界に通じるアーティスト等も出演する音楽フェス、アーバンスポーツやeスポーツなど新分野のイベント、大規模スポーツ大会の誘致など、記憶に残るコンテンツを創出

(5) 大阪の「食」の魅力による都市ブランドの引上げ

- 大阪の「食」を、美味しさや価格だけでなく、独創性・地域性・物語性といった総合的な体験価値として海外に発信し、訪日客の誘致を強化
- 観光資源としての大阪産(もん)の魅力を向上させ、国内外の観光客の府内各地への周遊を促進

①大阪の「食」の国際ブランド化

- ・大阪の食の魅力の創出・発信
⇒ 世界から注目を集める食に関するコンテンツを創出し、大阪の「食」の魅力を発信するとともに、大阪の「食」の独自性や強み等の調査検討を通じて、大阪の食文化のプレゼンスの向上をめざす
- ・オール大阪での推進体制の構築
⇒ 生産者、料理人、学校、飲食業界など幅広い関係者からなる「大阪食のラウンドテーブル」（仮称）を設置し、オール大阪での推進体制を構築

②観光資源としての大阪産(もん)の魅力向上と周遊促進

- ・ガストロノミーを活かした観光資源としての大阪産(もん)の魅力向上と周遊促進
⇒ 推し食材の発掘、産地の歴史や文化等も含めた大阪産(もん)の魅力向上。旅行業者等へのプロモーションの実施により大阪産(もん)産地への周遊を促進
- ・大阪産(もん)プロモーション
⇒ 年間を通じて、大阪産(もん)の「大阪にこないと食べられない、完熟・採れたて」の強みをアピールし、国内外の観光客の来阪意欲を促進
- ・農空間等における地域資源を活用した観光拠点の創出
⇒ 新たな観光拠点の創出に向け、古民家などの活用を促進するほか、観光農園や直売所など農空間等における地域資源を活用した「滞在型観光」を推進

(6) 国際都市にふさわしいおもてなし力の充実

- 来阪者の安全・安心を確保するとともに、ICTの活用や観光案内・多言語対応などにより観光客を受け入れる環境を充実
- また、**オーバーツーリズムの未然防止**を図るとともに、観光を支える**人材等を育成**し、国際的にふさわしい**おもてなし力の充実**を図る

①国際的観光拠点としての受入体制の充実

- ・**来阪者の安全・安心の確保**
 - ⇒ 災害等に関する情報発信、観光施設・宿泊施設等におけるバリアフリー化、医療体制の充実や利便性向上に向けた取組を推進
- ・**観光客受入環境の充実、DXの推進**
 - ⇒ ICTの活用・強化（スマートモビリティ・Ma a S、キャッシュレス推進等）や観光等案内機能の充実・多言語対応強化、都市公園の魅力向上、宿泊施設・観光施設等の受入環境の充実、生活習慣や文化の違い等に配慮した受入環境整備等を推進
- ・**持続可能な観光都市の推進**
 - ⇒ 観光客の増加に伴い発生するごみの投棄やトイレ不足等の問題に対応するオーバーツーリズムの未然防止策を進めるとともに、企業等と一体となったおもてなし機運醸成、観光事業者や観光客による環境配慮行動の促進など、持続可能な観光の環境整備を図る
- ・**今後の観光を支える人材等の育成**
 - ⇒ 観光地域づくり法人（DMO）の推進、専門人材の育成・活用、ホスピタリティあふれる人材の育成など

2. 大阪独自の魅力を発揮したワクワク・オモロいを掻き立てるエンタメ都市

【施策の方向性】 【2】観光消費の拡大

(1) エッジの効いた大阪ならではのナイトコンテンツ

- 大阪の**ナイトコンテンツ**を充実し、来阪する観光客が夜間の様々な活動によって大阪の魅力を感じてもらう
- また、ナイトコンテンツを楽しんでいただくための環境として、交通機関の運行時間やライドシェア・タクシーの利用など**夜間の移動手段**を確保。観光消費の拡大につなげる

①ナイトコンテンツの充実・定着化

・エッジの効いた大阪を代表するナイトコンテンツの創出

⇒ 圧倒的スケールのドローンショーやプロジェクションマッピングなど、エッジの効いたナイトコンテンツを創出

・ナイトカルチャーの充実・強化

⇒ 「御堂筋イルミネーション」、「OSAKA光のルネサンス」をコアプログラムとする「大阪・光の饗宴」を実施。イルミネーションの点灯時間延長を継続するなど、大阪の冬の風物詩をさらに充実させ、来阪者を圧倒的な光でおもてなしする
また、事業者等の夜間公演等のナイトカルチャー実施を促進し、大阪のナイトカルチャーを発掘・充実

・水都大阪の特性を活かしたナイトコンテンツの充実

⇒ 中之島周辺等の護岸・橋梁・シンボルツリーのライトアップやウォーターショー等の実施とともに、ナイトクルーズの充実・活性化を図る

・水族館、美術館、博物館等の開館時間の延長など

⇒ 水族館、美術館、博物館等の集客施設において夜間開館・夜間イベントを実施し、ナイトタイムエコノミーの活性化を推進

②ナイトコンテンツの充実に向けた環境整備

・交通機関の運行時間延長

⇒ 大阪メトロなど主要鉄道の運行時間延長に向けた働きかけ等を行い、ナイトコンテンツ充実に向けた環境づくりを推進

・ライドシェアやタクシーの利便性向上に向けた取組

⇒ 運行区域・時間弾力化やダイナミックプライシング導入など、既に世界標準となっている本格的なライドシェアの実現に向けた取組やタクシーの多言語対応などによる利便性向上により、夜間の移動手段を確保・充実

(2) ラグジュアリーツーリズムの推進

- 富裕層市場とのネットワーク強化、富裕層観光市場の情報提供による観光事業者への市場参入促進、高付加価値コンテンツの造成などによるラグジュアリーツーリズムの推進
- 知的好奇心や体験を重視する富裕者層に対し、文化や芸術、食などストーリー性を持った体験を提供

①富裕層等に響く大阪ならではのコンテンツ創出及び知名度向上

・高付加価値観光の推進

⇒ 富裕層市場とのネットワーク強化、富裕層観光市場の情報提供による観光事業者への市場参入促進、高付加価値コンテンツの造成

・富裕層等向けコンテンツの充実・情報発信

⇒ 国内外の富裕層向け旅行商品を取り扱う事業者を迎えて開催する商談イベントの大阪での開催、海外のバイヤー等に対するファムトリップ実施により、富裕層の旅行先としての知名度を向上する。

・空飛ぶクルマを活用した新たな移動手段の提供【再掲】

⇒ 大阪湾と関西一円の都市や観光地を結ぶ、国内初の空飛ぶクルマによる移動手段を提供

2. 大阪独自の魅力を発揮したワクワク・オモロいを掻き立てるエンタメ都市

【施策の方向性】 【3】 府内周遊の促進

(1) 多彩なコンテンツを活かした府内周遊の促進

- 地域に豊富にある文化や歴史遺産等の資源を有効に活用し、観光客を地域に誘導
- 市街地から近距離にある豊かな自然や食を活かした山や里での周遊に向けたモデルエリア設定・周遊促進とともに、ベイエリアの活性化・にぎわい創出により海への周遊性も向上
- 観光客を都心での観光だけでなく地域へ分散化し、オーバーツーリズムの未然防止を図るとともに、経済効果を地域へ波及

① 豊富な地域資源を活用した周遊性の向上

・ 地域資源を活用した魅力の発信

- ⇒ 府内各地の地域資源の魅力を向上・発信するとともに、これらを活用した文化・芸術・スポーツ等イベントや周遊ツアーの充実により地域へ周遊を促進（府内各エリアの特性を活かしたコンテンツを造成・充実 等）

・ 世界遺産百舌鳥・古市古墳群エリアの価値・魅力の発信

- ⇒ 大阪府・堺市・羽曳野市・藤井寺市が一体となり、古墳群の価値や魅力を発信し、気球の活用などにより、古墳群エリアへの来訪につなげる

・ 万博レガシーを活用した集客

- ⇒ 万博で人気を集めた公式キャラクター「ミャクミャク」のモニュメント等を活用し、府域全体の魅力向上による誘客促進

・ 万博記念公園駅前周辺地区の魅力向上

- ⇒ 万博記念公園駅前周辺地区において、「大規模アリーナを中核とした大阪・関西を代表する新たなスポーツ・文化の拠点づくり」を推進

・ 広域周遊・誘客の促進

- ⇒ 万博を契機に構築した鉄道会社・関係団体等の連携関係など、周遊促進の事業展開に活かせる組織体制を構築。継続的な大阪への誘客・周遊をさらに促進

・ サイクルラインの整備・活用、広域的サイクルイベントによる周遊

- ⇒ 国内外からの多くの来訪者が安全、快適に府内各地を周遊できるサイクルライン（淀川リバーサイド、大和川リバーサイド、石川リバーサイド、大阪ベイサイド）の整備を進めるとともに、近隣自治体や民間等と連携した広域的なサイクルイベントにより地域への周遊を促進

・ ビュースポットの魅力発信

- ⇒ 美しい景観100選「ビュースポットおおさか」を活用・発信し、自然やまちなみ、歴史的建築物など大阪の魅力ある景観資源への誘客・周遊を促進

② 「山と里のおもてなし」による誘客

・周辺山系での賑わいづくり（山のおもてなし）

⇒ 明治の森箕面国定公園や、金剛生駒紀泉国定公園等の自然公園施設の魅力や利便性の向上、安全性の確保、モデルコース設定等により、周辺山系への周遊を促進

・府民の森の魅力発信

⇒ 府民の森の特徴を活かした周遊モデルコース創出等により、府民の森の魅力を発信

・農空間等における地域資源を活用した観光拠点の創出【再掲】

⇒ 新たな観光拠点の創出に向け、古民家などの活用を促進するほか、観光農園や直売所など農空間等における地域資源を活用した「滞在型観光」を推進

・府民の森ちはや園地・金剛山周辺地域の農と緑の活性化

⇒ 府と村が連携し、にぎわいづくりと農林業の振興の取組を進め、府民の森ちはや園地・金剛山周辺地域の活性化を推進

・ガストロノミーを活かした観光資源としての大阪産(もん)の魅力向上と周遊促進【再掲】

⇒ 推し食材の発掘、産地の歴史や文化等も含めた大阪産(もん)の魅力向上。旅行業者等へのプロモーションの実施により大阪産(もん)産地への周遊を促進

③ 「海のおもてなし」による誘客

・ベイエリアのさらなる活性化

⇒ 府と関係市町が連携し、浜寺水路周辺地区の旧市民会館・図書館跡地の活用や、りんくうタウン周辺をはじめ臨海部の拠点をつなぎ、回遊性を高める取組（新たなモビリティの活用等の検討）など、集客交流拠点の形成やにぎわい創出、拠点間のネットワーク形成等により、ベイエリアの活性化を促進

・淡輪・箱作周辺地域の活性化

⇒ 青少年海洋センターやせんなん里海公園を含む淡輪・箱作周辺地域の一体的な活性化に向けた検討

④ 地域における取組への支援【再掲】

・市町村における観光施策への支援

⇒ 観光客の受入れ環境の向上や観光拠点の魅力向上、誘客促進に係る事業への支援、来阪旅行者の滞在データなど、データに基づいた適切な観光施策の企画立案に対する伴走支援を展開

・観光コンテンツによるビジネス化及び地域活性化の促進

⇒ 市町村や観光施設のPR、観光関連企業とのマッチングをおこなう商談会の実施などを通じて、各地域の周遊コンテンツによる地域活性化の商品化、ビジネス化を促進

(2) 関西・西日本との連携強化と交通ネットワークの充実

- 関西や西日本との連携**を強化し、観光資源の相互補完や一体的な観光ブランド確立などによる相乗効果を生み、大阪への誘客を促進
- 大阪の**ゲートウェイ機能**を発揮し、既存の交通ネットワークを積極的に活用するとともに、新たな海上交通ルートや空飛ぶクルマを活用した運航ルートの創出など、日本各地との結びつきを強化。**広域的な周遊環境**を充実

①広域での観光連携の推進

・関西・西日本との連携強化

⇒ 関西観光本部や中四国の観光機関など、関西・西日本との連携を強化し、広域での相互の誘客を促進

②ゲートウェイ機能を発揮した広域交通ネットワーク

・交通ネットワークの充実

⇒ I Rにおける日本各地への送客機能や大阪中心部のバスターミナル機能の充実を図るとともに、国内航空路線や新幹線など日本各地との交通ネットワークの活用を促進

・水上交通を活用した広域周遊の実現

⇒ 大阪湾と瀬戸内・西日本等を結ぶネットワーク、水都大阪（水の回廊）や淀川舟運と連携したネットワークなどの充実

・空飛ぶクルマを活用した関西圏での運航ネットワークの構築【再掲】

⇒ 大阪湾と関西一円の都心や観光地とを空飛ぶクルマで結ぶネットワーク構築の推進

3. グローバル人材が集積・輩出するエネルギーな拠点都市

基本的な考え方

労働人口の減少と外国人材の増加

■ 労働人口の不足

- ・労働力不足が顕在化し、2040年に全国で1,100万人が不足
新たな労働力の確保が必要

■ 外国人労働者の増加

- ・外国人労働者は貴重な働き手になっており、近年増加傾向
大阪:⑰7.2万人→⑳17.5万人

技術革新の進展

■ 仕事に必要なスキルの変化

- ・AI、ロボットなどの技術が急速に進化。
人が対応する仕事は、「新たな価値を創造する仕事」などにシフト
- ・新たな時代に不可欠な一人ひとりのキャリアアップが必要

次世代の育成

■ グローバル人材の育成

- ・グローバル化が進む中、国際社会で活躍できる人材育成が必要

■ 産業人材の育成

- ・産業構造の変化に柔軟に対応し、成長分野に応じた産業人材の育成が必要

■ 選択できる教育環境の充実

- ・家庭環境等にかかわらず、子どもたちが進みたい道を選択できる教育環境の充実が重要

労働力不足や技術革新に対応するため、国内外からの新しい人材確保と次世代の人づくりを推進

取組の柱

【1】 国内外からの
人材確保

【2】 大阪から世界に羽ばたき、大阪を支える
人材育成

3. グローバル人材が集積・輩出するエネルギーな拠点都市

【施策の方向性】 【1】人材確保

(1) グローバル人材や海外企業の進出を促す環境整備

- 大阪の成長に向け、グローバル人材を呼び込むため、**就業支援**だけでなく衣・食・住など**生活環境の整備**、情報発信や相談対応など、グローバル人材のニーズに応じた支援を充実
- 併せて、手続きの円滑化や在留資格の柔軟化、優遇に向けた**規制緩和**を求めるなど、**海外企業の進出を促進**するための環境を整備

① グローバル人材にとって魅力的な生活環境の整備

- ・ **インターナショナルスクールの誘致**
⇒ グローバル企業の立地や高度外国人材の確保、あるいは世界で活躍できる人材の育成などをめざし、公有地（学校跡地等）の紹介等により、教育の質が高いなどニーズに合致したインターナショナルスクールの誘致を推進
- ・ **外国人患者受入れ医療機関の拡充【再掲】**
⇒ 外国人材の居住が進む地域において、医療機関スタッフ向けの研修等を通じ、外国人患者の受入可能な医療機関を拡充。また、外国人患者が安心して医療を受けられるよう、多言語遠隔医療通訳サービスを展開するとともに、コミュニケーション・文化の違い等によるトラブルに対応する相談窓口を設置
- ・ **都心における高質な住機能の確保**
⇒ グローバル人材のニーズに対応できるよう、都市再生制度などを活用した新たなまちづくりの展開に合わせて、高質な住機能の確保を促進

② 留学生受入れによる人材確保

- ・ **大阪公立大学の外国人研究者・留学生の受入体制整備**
⇒ 秋入学制度の導入、外国語による教育・研究指導体制の充実、留学生宿舎の整備などの取組を推進
- ・ **留学生の就職支援**
⇒ 留学生向けのビジネス日本語講座、就職活動やインターンシップなどに関する就職セミナー、企業見学会等を実施し、留学生の府内企業への就職と定着を支援

③ 海外企業の大阪進出の円滑化

- ・ **大阪への進出を希望する海外企業等への総合的支援**
⇒ 大阪外国企業誘致センター（O-BIC）において、大阪のビジネス情報や優遇制度の情報提供や、法人設立・在留資格などの手続きのアドバイス提供、大阪でビジネス展開するための専門家の紹介など、海外企業への総合的な支援により、大阪進出を促進
- ・ **国際金融ワンストップサポートセンターでの支援**
⇒ 金融庁等と連携したライセンス手続支援や生活支援も含めた総合的な支援により、金融系外国企業等が大阪に円滑に進出できる環境を整備
- ・ **海外企業の進出を円滑にする規制緩和**
⇒ 金融・資産運用特区の中で認められた法人設立手続きの英語対応や在留資格の優遇制度等の拡充を推進

(2) 労働力不足に対応し、多様な人材が共生・活躍できる仕組み

- 少子高齢化・生産年齢人口の減少による労働力不足への対応や、万博を契機とした府内企業のさらなる成長につなげるため、**外国人材**をはじめ、性別、年齢、障がいの有無などに関わらず**多様な人材**が活躍できる社会づくりをめざす
- 外国人材について、万博で交流の深まった国等からの人材確保に取り組むとともに、外国人材を受け入れる企業の受入体制整備、受け入れた外国人材の育成や定着するための取組等の支援を実施
- また、外国人を含む多様な人材の就業促進や、全ての人が互いを尊重し、それぞれの**能力を最大限に発揮できる社会づくり**を推進

①外国人材の採用から育成・定着まで切れ目ないキャリアサポート

・海外からの直接的な人材確保

⇒ インド等の協定締結国をはじめとした海外の人材と府内企業を直接結ぶスキーム構築などにより、海外からの人材確保を推進

・人材の育成・定着を図る受入れ企業への支援強化

⇒ 外国人材の受入れを図る企業に対し、採用に関する専門家相談・課題解決支援等や 2027年4月1日施行予定の育成就労制度を踏まえた相談体制の充実を図るとともに、外国人材の受入環境整備やマッチングを支援することで採用・育成・定着を図り、大阪への人材のさらなる呼び込みにつながる好循環をめざす

・多言語での労働相談の拡充

⇒ 外国人材が大阪で安心して働けるよう、AIやチャットボット等を活用して多言語での相談受付など労働相談センターの機能を強化し、府内企業への定着・活躍を促進

②外国人材との共生に向けた環境整備

・外国人との共生推進、活動環境の整備

⇒ 大阪府国際交流財団（OFIX）による外国人への情報提供及び相談や、通訳・翻訳ボランティアの育成・派遣等、外国人への多言語支援事業を推進
また、災害時において、府内市町村や国際交流団体と連携し、多言語情報提供の相互支援の体制整備を推進

・外国人患者受入れ医療機関の拡充

⇒ 外国人材の居住が進む地域において、医療機関スタッフ向けの研修等を通じ、外国人患者の受入可能な医療機関を拡充。また、外国人患者が安心して医療を受けられるよう、多言語遠隔医療通訳サービスを展開するとともに、コミュニケーション・文化の違い等によるトラブルに対応する相談窓口を設置

・日本語指導が必要な生徒の学習機会の確保

⇒ 大阪わかば高校を、府立高校に在籍する日本語指導が必要な生徒を支援するための「拠点校」として整備し、同校を拠点とした、世界から府立高校に集まる高校生の協働的な学びの充実を図る

・関西国際空港における外国人材と地域社会との共生

⇒ 国・地元市町村・空港会社・民間企業と連携し、関西国際空港における外国人材と地域社会との円滑な共生を図るための取組みについて、検討・調整を進める

③多様な人材の活躍促進

- ・ **OSAKAしごとフィールドを拠点とした多様な人材への就業支援**

- ⇒ 年齢や性別、障がいの有無に関わらず、働きたいと思っている方ひとり一人に合わせた就職活動に関する情報提供をはじめ、マッチング等きめ細やかな支援を実施

- ・ **OSAKA女性活躍推進会議**

- ⇒ 女性が持てる能力を発揮し、あらゆる分野で活躍できる社会の実現に向け、オール大阪で女性の活躍推進の機運を盛り上げ

- ・ **新労働施設（新あいりん労働センター）の整備**

- ⇒ 西成区で建替え予定のあいりん労働センターに、日雇い労働者の就労支援に加え、地域の生活困窮者や外国人等、多様な人材が安心して就業し、活躍を支援する機能を検討

- ・ **労働環境の整備**

- ⇒ 賃金や労働時間など適正な労働条件の確保を推進するとともに、職場のハラスメント撲滅に向けた機運を醸成するなど、外国人を含め、誰もが大阪で安心して働ける労働環境を整備

3. グローバル人材が集積・輩出するエネルギーな拠点都市

【施策の方向性】 【2】人材育成

(1) 成長分野の発展を支える産業人材の育成

- ライフサイエンス、カーボンニュートラルなど成長産業分野の発展に向け、それを支える産業人材の育成が急務
- 大阪が持つ、高等学校、専門学校、大学といった資源を活用し、高度な技術を持った人材等の育成を強力に推進し、成長産業の発展を加速

①実業高校における観光・IT分野など産業人材の育成

・工業系高校

- ⇒ IT人材・サイバー人材等の育成に向けたカリキュラム改編・実習機器の導入等や、先端技術の教育に取り組む新しい工業系高校を開校（2028年度予定）

・商業系高校

- ⇒ 大阪の発展を担う観光人材や起業家等の人材育成など時代の変化に即した今後の商業教育のあり方について、学校教育審議会の商業部会での審議を踏まえた検討を進め、カリキュラム改編や教育環境の整備等を行う。

・農業系高校

- ⇒ スマート農業やカーボンニュートラルなど技術革新に対応する農業教育に向けて、農業に関する各分野の有識者から意見を聴取し、農業教育のあり方について検討を行い、カリキュラム改編をめざす

②専門学校における職業人材等の育成

・企業との産学連携等による職業人材等の育成の推進

- ⇒ 企業等との連携や教員の資質向上に資する取組み等を行う専門学校を支援し、府内の産業を即戦力として支える職業人を育成するとともに、次世代産業を支える専門的な人材を育成する

③大阪公立大学・同大学工業高等専門学校における人材育成

・企業等との連携による人材育成の促進

- ⇒ 大阪公立大学の研究者と企業等が連携し、カーボンニュートラルや半導体、AI/データサイエンス等の成長分野における産業人材を育成

・大阪公立大学工業高等専門学校における実践的な産業人材・技術者養成の促進

- ⇒ グローバル社会で活躍できる、高度な実践的技術者を育成するため、社会・時代のニーズに沿ったカリキュラムを展開するとともに、中百舌鳥キャンパスへの移転を機に、大阪公立大学（工学部等）との更なる連携を図る。また、「3Dプリンターセンター（仮称）」を設置するなど、実践的技術者の養成に向けた環境整備を進める

④大阪府立高等職業技術専門校等における産業人材の育成

・在職者訓練の機能強化

⇒ 産業構造の転換やDX、人材不足が進む中、重要性が高まっている企業における人材育成を支援するため、在職者訓練を一層強化

・未来のものづくりを支える人材の育成

⇒ 子どもたちにもものづくりへの興味・関心をもってもらい、将来のなりたい職業につながるよう、ものづくり企業等と連携して、小中学校になにわの名工等、熟練技能者を派遣し、出前授業等を行うことにより、未来のものづくりを担う人材を育成

(2) 次代におけるグローバル人材の育成

○大阪が今後、国際競争力の激化に対応し、持続的に成長していくためには、**グローバル人材の育成**が不可欠

○このため、高等学校や大学等において、生徒・学生が**異文化への理解**や**必要な語学力**を身につけるとともに、**自ら考え行動できる主体性**をもった人材に成長するための取組を促進

①府立高校改革等によるグローバル人材の育成

・グローバル社会をリードする人材の育成

⇒ 大阪府が指定する「グローバルリーダーズハイスクール」の取組により、豊かな感性と幅広い教養を身に付け社会に貢献する志を持つ、知識を基盤とするこれからのグローバル社会をリードする人材を育成

・理数系教育の充実による科学技術人材の育成

⇒ 文部科学省が指定する「スーパーサイエンスハイスクール」制度等を活用し、先進的な科学技術、理科・数学教育を通じて、生徒の科学的な探究能力等を培い、将来社会を牽引する科学技術人材を育成

・現代的な社会課題解決に対応できる探究的な学習の充実

⇒ 学校の魅力化による子どもたちの良さや可能性が社会で最大限に発揮できる教育環境づくりや、府立高校生の生成AIを活用する能力を向上させるための環境整備などにより、現代的な社会課題解決に対応できる人材を育成

・国際関係学科の教育内容の充実

⇒ 国際関係学科において、姉妹校の生徒や留学生との国際交流やネイティブ講師等専門人材の配置により、少人数の外国語指導を強化

・水都国際高校における国際バカロレア教育の充実

⇒ 水都国際高校において、2029年度からの次期運営に向け、国際バカロレア認定校としてのさらなる取組を推進

・府立高校等における海外姉妹校との交流の推進

⇒ 姉妹校提携を行った学校と相互の学校訪問による異なる文化・生活習慣を持つ同年代の若者との交流活動を通して、実践的な英語力の向上に加え、豊かな国際感覚や多様性を受け入れる態度を醸成

・高校生等の海外での体験や海外大学への進学に向けた総合支援

⇒ 海外体験や海外大学進学に向けた総合支援により、若者の視野を広げるとともに、国際感覚や自立心・向上心を磨き、大阪の成長を支えるグローバル人材を育成

②大阪公立大学の国際化推進

・ 学士課程秋入学制度の導入

⇒ 国内外から多様な人材を受け入れ、大学の国際化を推進するとともに、グローバルな視野と実践力を備えた人材を育成するため、学士課程において秋入学制度の導入をめざす

・ グローバル教育の充実

⇒ 優秀な留学生の受入や学生の海外派遣を拡充するとともに、英語による授業科目の拡充や交換留学プログラムなどを整備し、多様なコミュニケーション能力や国際感覚を身に着けた、国際的な相互理解を深めることのできるグローバルリーダーを育成

・ 国際的研究拠点の構築

⇒ 国際共同研究のネットワークの強化や海外との連携事業等への支援強化、若手研究者の海外における研究活動に対する支援の充実、海外研究拠点の増加等を図り、研究分野における国際力を強化

・ キャンパスの国際化

⇒ キャンパス内案内の二言語表示化や新たな留学生宿舍の供用など、外国人学生や教職員にとって障壁のないキャンパスを実現

(3) 子どもたちが進みたい道を選択できる教育環境の整備

○将来の大阪の成長を担う子どもたちが、所得や子どもの人数等によって制限を受けることなく、自由に学校選択できる機会を保証するため、高等学校等の授業料完全無償化を図る

○また、子どもたちが魅力的な環境で安心して学習に取り組めるよう、高校等の老朽化対策等の整備を進める

①教育無償化に向けた継続的な取組

・ 高校、大阪公立大学等の授業料等完全無償化

⇒ 子どもたちが家庭の経済的理由により就学や進学を諦めることのないよう、大阪で子育てをしている世帯の教育費負担を軽減

・ 高校、大学等の教育無償化に向けた国への要望

⇒ 次代を担う子どもたちへ投資し、持続的な成長を実現するため、経済的状況に関わらず、自らの希望に応じた教育を受けることのできる環境を整備する観点から、国の責任のもとでの高校・大学等の授業料等無償化実現について国へ要望

②府立学校の建替え、大規模改修等の実施

・ 学校の老朽化対策や長寿命化整備

⇒ 老朽化した学校（築70年超）の建替えや屋上防水改修、外壁の劣化対策など大規模改修を実施し、安心して学べる環境を整備

・ 学校の内装リニューアルによる学習環境の改善

⇒ 老朽化した学校（築30～60年）の普通教室等の内装リニューアル（美装化）を進め、学習環境の改善・学校の魅力向上を図る

4. 「ほっとかれへん」「やってみなはれ」 気質を活かしたフレンドリーな都市

基本的な考え方

先端技術を活かした QoLの向上

- 万博での最先端技術を活かす
 - ・ 空飛ぶクルマ
 - ・ 自動運転技術
 - ・ 介護テクノロジー など
- アカデミアの研究成果を活かす
 - ・ 研究所や大学の研究成果を活かした感染症対策 など

多様な人々が共生するフレンドリーな社会

- 多様性と自分らしさの尊重
 - ・ 世界で重視されるダイバーシティの概念
 - ・ すべての人々が尊重しあい、自分らしくいきいきと過ごせることは、Well-Beingの基本
- 大阪人らしく、地域で人々が支えあう
 - ・ 万博ボランティアには延べ3万人が登録

地域の魅力・活力の最大限発揮

- 府域トータルでの魅力向上
 - ・ 万博で披露した地域魅力の継続的な発信
 - ・ 地域資源を活かした周遊性の向上
 - ・ 先端技術を活用した産業振興
- 地域活性化の基盤を整える
 - ・ 基礎自治機能の充実・強化
 - ・ DX推進、広域で連携したまちづくり、社会インフラ老朽化などへの対応

「Well-Being」の観点から
誰もが、「住んでよし、働いてよし、訪れてよし」の三方良しの大阪を実現

取組の柱

【1】 QoLを高める
最先端技術の暮らしへの実装

【2】 フレンドリーな
共生社会の構築

【3】 地域の活性化と
基礎自治機能の充実・強化

4. 「ほっとかれへん」「やってみなはれ」気質を活かしたフレンドリーな都市

【施策の方向性】 【1】最先端技術のくらしへの実装

(1) 効率的で、ストレスのない新しい交通サービス

- 都市の混雑や高齢化に対応するため、効率的でストレスのない**最先端技術を使った交通サービス**の必要性の高まり
- 空飛ぶクルマ**は都市間や都市内の新たな移動サービスを提供。**自動運転サービス**は安全性と利便性を高め、人材不足や過疎地域への対応につなげる
- M a a S** (Mobility as a Service) は、利用者が一つのプラットフォームで最適な移動手段を選択できる仕組みを提供し、効率的な移動を可能に
- こうした最先端技術の社会実装や普及を進め、持続可能で快適な都市の実現をめざす

①身近な空の移動を実現

・空飛ぶクルマの社会実装

- ⇒ 既存の航空機と比べ、環境性、静穏性、利便性、コストなどの面で、より日常・近距離の移動ニーズに即した特徴を備えており、より身近な空の移動手段としての実装と、将来的な救急医療や災害対応等での活用をめざす

②自動運転サービスの実現

・自動運転バスの社会実装

- ⇒ 万博で培われた技術を継承・活用し、国際競争力強化につながる移動サービスの提供や持続可能な地域公共交通の確保に向けて、乗客乗車の実証実験を行い、自動運転レベル4の実現をめざす。南河内地域での実証実験で得たノウハウを府内市町村にフィードバックし、自動運転バスの社会実装を支援

・自動運転タクシーの導入促進

- ⇒ 渋滞緩和や移動時間短縮とともに、運転手不足や地域交通の維持への貢献が期待される自動運転タクシーの導入促進に向けた調査・検討を実施

③M a a Sの拡充など交通サービスの多様化

・万博で導入されたM a a Sの一段の拡充

- ⇒ 日常の移動ストレスを減らし、高齢者や観光客の移動支援や地域交通の維持に向け、万博で実装された「K A N S A I M a a S」(シャトルバスの予約・決済、デジタル乗車券の販売など)の取組みを拡大するなど、交通・観光分野をはじめとする幅広い業種間での連携を促進

・万博で実証導入された電動モビリティ技術の普及促進

- ⇒ 2050年までのカーボンニュートラル実現に向け、万博で披露された走行中E Vワイヤレス給電技術の実証や商用トラック等の電動モビリティの導入支援等により、E V・F C車の普及を促進し、モビリティからの二酸化炭素排出を削減する

・A I オンデマンド交通の拡充

- ⇒ 新たな技術を活用したA I オンデマンド交通を導入し、人口減少や高齢化の進展などによる今後の地域交通をめぐる環境変化に対応

(2) 多様化・加速化する社会課題に対応した次世代型スマートシティの実現

- AIをはじめとするデジタル技術の飛躍的進化を踏まえ、人口減少や超高齢化など多様化・加速化する社会課題に対応し、万博後の未来社会を実現するため、目標年次を2030年とする『次世代型スマートシティOSAKA』の実現をめざす
- 最先端技術を暮らしに実装し、大阪に住む、訪れる人々が、豊かな暮らしや、便利なサービスを楽しむことができるウェルビーイングな社会を創る「住民QOLの向上」と、万博レガシーを受け継ぎ、副首都に相応しい都市機能を備えるため、AIなど最先端技術を活用し、産業創出力や行政効率に優れ、新サービスを次々と生み出す都市を創る

①住民QOLの向上

・健康で豊かな”いのち輝く未来社会“

- ⇒ 介護分野におけるロボット等のテクノロジーの導入や、PHR等のヘルスケアデータの活用による健康・福祉の充実
府立学校におけるデジタルコンテンツや生成AI等を活用した学びの質の向上、AIエージェントによる教職員向け業務支援

・誰もが安全で安心な暮らしができる“セーフティ社会”

- ⇒ 地震・津波情報や防災マップなどを取得できる大阪防災アプリの活用促進や、避難者情報等の一元化を図るシステムの整備による安全の確保
AIの活用による多言語対応の充実により、外国人材をはじめ誰もが安心して暮らせる都市大阪の実現

・行政サービスが便利な“住民ファースト社会”

- ⇒ 誰もが行政サービスをスマートフォン等で手軽に利用できるよう、行政ポータルmy door OSAKAの機能充実による住民利便性の向上
飛躍的進化を遂げるAIの活用やブロードリスニング手法の導入等による住民のニーズに即した行政サービスの高度化

②都市競争力の強化

・AIとデータの最大活用による次世代デジタルサービスの展開

- ⇒ 電力余力などの大阪のポテンシャルを活かし、AI産業・サービス（AIロボティクス、人工知能等）や次世代都市型産業・サービス（自動運転等）の集積を図る

・次世代デジタル産業・サービスの発展に向けたデジタルインフラの充実【再掲】

- ⇒ デジタルインフラ（通信、データセンター、電力等）の充実・強化を図る

・持続可能なデジタル社会を支えるレジリエンスの強化

- ⇒ サイバーセキュリティ、デジタル専門人材（獲得・育成）、首都機能バックアップ（デジタル面）の充実・強化を図る

③共創による次世代型スマート社会への加速

・産学官共創によるスマート社会への加速

- ⇒ OSPF（大阪スマートシティパートナーズフォーラム）、大阪府行政AIエージェントコンソーシアム、大阪デジタルインフラ協議会、スーパーシティ型国家戦略特区など、産学官共創により、スマート社会の実現につなげる

・国・自治体共創によるスマート社会への加速

- ⇒ GovTech大阪、自治体データ連携基盤共用化研究会など、市町村、国・他府県連携によりスマート社会の実現につなげる

・住民との共創（住民参加）によるスマート社会の実現

- ⇒ ブロードリスニングの活用など、新たな仕組みを活用し、住民参加型でのスマート社会の実現につなげる

(3) アカデミアなどの叡智を活かした医療・福祉課題への挑戦

- 少子高齢化や人材不足により複雑化する医療・福祉分野の課題に対応するには、大学や研究機関といったアカデミアの叡智を活かすことが不可欠
- 大学や研究機関の知見を臨床現場や地域福祉に結びつけ、感染症等に関する研究から対策方法の開発、医療・介護サービスへの先端技術の導入促進等に産学官で連携して取り組み、持続可能で質の高い医療・福祉体制の構築、誰もが安心して暮らせる社会の実現に挑戦

①健康・福祉課題の解決をめざした研究

・大阪公立大学における研究開発の推進

- ⇒ 地域の健康・福祉課題の解決を図るため、自治体・病院・企業などと連携し、ICTを活用した次世代の住まい方の研究（遠隔リハビリ、ウェアラブル端末のデータ解析など）を推進

②次のパンデミックに備えた感染症総合対策

・研究所や大学の研究成果を活かした総合対策の推進

- ⇒ 感染症にかかるリスク評価ネットワーク体制を構築し、大阪健康安全基盤研究所や大阪公立大学における研究成果を活かした感染症動向の早期探知・分析・発信の総合対策を推進

③先端技術を活用した健康医療サービスの展開

・AIホスピタルの推進

- ⇒ 生成AIを活用したシステムの開発や、府内医療機関におけるAI技術の導入など先端技術の活用により、より質の高い医療サービスを提供

・データヘルス分野における産学官の共創による未病・予防施策の展開

- ⇒ 地域における健康課題を可視化し、市町村と企業との共創による健康寿命延伸にかかる事業の促進や健康課題に基づく啓発活動等を実施。また、健康アプリ「アスマイル」を活用し、府民の自発的な行動を促進するとともに、健康記録の可視化等により行動変容を促し、府民のより一層の健康的な生活を実現

④介護分野におけるロボット・人間洗濯機などの社会実装

・人間洗濯機など万博で披露された先端的な介護分野におけるテクノロジーの社会実装の推進

- ⇒ 大阪府介護生産性向上支援センターでの支援や導入経費の補助を行うことで、テクノロジーの導入を促進し、職場環境の改善を図り、介護分野における生産性向上と人材確保の取組を推進

4. 「ほっとかれへん」「やってみなはれ」 気質を活かしたフレンドリーな都市

【施策の方向性】 【2】 共生社会の構築

(1) 誰もが自分らしく暮らせる社会

- 誰もが自分らしく暮らせる社会の構築に向け、性別、年齢、国籍、障がいの有無にかかわらず、一人ひとりが尊重され、安心して生活できる環境を整えることが重要
- このため、差別や偏見をなくす意識改革や、多様性の理解促進に取り組むとともに、観光分野ではユニバーサルツーリズムを推進し、バリアフリー施設や多言語対応、情報アクセシビリティを充実させることで、来阪する全ての方が楽しめる環境整備を促進

①万博を契機とするユニバーサルサービスの普及拡大

・万博で取り組まれたユニバーサルツーリズムの府内展開

- ⇒ UDタクシーのさらなる普及促進や先導的なバリアフリー設備（フラッシュライト、大人用介護ベッド等）の実装化、こどもファスト・トラックなど、万博の取組を継承し、ユニバーサルツーリズムを広く府内に展開

②外国人材との共生に向けた環境整備【再掲】

・外国人との共生推進、活動環境の整備

- ⇒ 大阪府国際交流財団（OFIX）による外国人への情報提供及び相談や、通訳・翻訳ボランティアの育成・派遣等、外国人への多言語支援事業を推進
また、災害時において、府内市町村や国際交流団体と連携し、多言語情報提供の相互支援の体制整備を推進

・外国人患者受入れ医療機関の拡充

- ⇒ 外国人材の居住が進む地域において、医療機関スタッフ向けの研修等を通じ、外国人患者の受入可能な医療機関を拡充。また、外国人患者が安心して医療を受けられるよう、多言語遠隔医療通訳サービスを展開するとともに、コミュニケーション・文化の違い等によるトラブルに対応する相談窓口を設置

・日本語指導が必要な生徒の学習機会の確保

- ⇒ 大阪わかば高校を、府立高校に在籍する日本語指導が必要な生徒を支援するための「拠点校」として整備し、同校を拠点とした、世界から府立高校に集まる高校生の協働的な学びの充実を図る

・関西国際空港における外国人材と地域社会との共生

- ⇒ 国・地元市町村・空港会社・民間企業と連携し、関西国際空港における外国人材と地域社会との円滑な共生を図るための取組みについて、検討・調整を進める

③多様性の理解促進

- ・ **人権施策の推進による誰もが自分らしく暮らせる社会づくり**
 - ⇒ 一人ひとりがかけがいのない存在として、それぞれの自分らしさやお互いを認め合い、違いが大切にされるよう、人権意識の高揚や人権擁護のための施策を推進し、すべての人の人権が尊重される社会の実現をめざす
- ・ **男女共同参画社会の推進**
 - ⇒ 産学官等で構成する「OSAKA女性活躍推進会議」との連携のもと、様々な関係機関と若年層をつなぐことで幅広い分野での取組を促進し、女性が輝く大阪の実現を図る
- ・ **高齢者や障がい者の社会参加の促進**
 - ⇒ 高齢者や障がい者が生き生きと暮らすことができるよう、福祉サービスの充実や社会参加を促進する取組を推進
- ・ **性の多様性の理解増進**
 - ⇒ 性的マイノリティの人々に対する誤解や偏見をなくし、誰もが自分らしく生きることができる社会を実現するため、性の多様性についての理解増進やパートナーシップ宣誓証明制度等による当事者の課題解決に向けた施策を推進

(2) 開放的でフレンドリーな大阪人気質を活かした支えあう社会

- 人と人とのつながりを大切に、互いに助け合う文化を広げることで、孤立や不安を抱える人々を支える社会の構築をめざす
- 観光や地域でのボランティア活動を推進し、誰もが参加しやすい仕組みづくりを行うとともに、子どもや高齢者などが地域で安心して集える居場所づくりを進める

①万博ボランティアの活躍の場とリーダー養成

- ・ **万博ボランティアへの活躍機会の提供**
 - ⇒ 万博開催を契機に育まれたボランティア文化を大阪の財産として継承し、主要な観光地において観光ボランティア事業を展開し、外国人旅行者をはじめ、大阪を訪れる観光客の日常のお困りごとの解消や観光案内の充実を図る。
- ・ **大阪公立大学におけるボランティアリーダーの養成**
 - ⇒ 大阪公立大学において、大学生や一般市民を対象に、授業やフィールドワークを通して、地域課題に主体的に取り組むボランティアリーダーを養成

②民の力を活用した子どもや高齢者等の居場所づくり

- ・ **子どもや高齢者等が生き生きできる居場所の普及拡大**
 - ⇒ 万博で紹介された公民連携による「子ども食堂」や「大阪ええまちプロジェクト」などの取組を通じ、子どもや高齢者などが安心して集える地域における居場所づくりを支援

4. 「ほっとかれへん」「やってみなはれ」気質を活かしたフレンドリーな都市

【施策の方向性】 【3】地域の活性化と基礎自治機能の充実・強化

(1) 産業の振興による地域経済の活性化

- 地域における企業立地や創業の促進、中小企業の競争力の強化などにより、地域経済を活性化
- 最新技術等を活用した第一次産業（農業・漁業）の高付加価値化などにより、地域の資源を活かした産業の成長産業化を促進

①企業の立地促進と育成

・企業立地の促進【再掲】

- ⇒ 新たな産業用地の創出に向けて市町村のまちづくり施策との連携を行うとともに、府の成長特区税制や産業集積促進税制といった支援制度などにより、企業立地を促進

・中枢エリア等におけるイノベーション創出拠点の形成

- ⇒ 中百舌鳥駅周辺、東大阪、八尾などにおいては、交通便利性の高い立地条件を活かして、地元企業や大学・産業支援機関などと連携した新たなイノベーション創出拠点を形成

・企業の創業促進と育成

- ⇒ 地域における創業を支援するため、市町村や商工会・商工会議所、大阪産業局などの支援機関等の支援力を強化。リボンチャレンジ出展企業等をはじめ、高いポテンシャルを有するスタートアップや中小企業に対する技術実装化を支援し育成

②中小企業の経営基盤の強化と技術の高度化

・AI・ロボット技術の活用等による生産性向上や事業拡大などの経営基盤強化【再掲】

- ⇒ 中小企業に対し、AIやロボット等の先進技術を活用した省人化や省力化の取組推進や、設備投資などへの財政支援や専門家によるコンサルティング等を通じた生産性の向上、販路開拓等による売上拡大等を図ることにより、地域の中小企業の経営基盤を強化

・技術支援等を通じた、技術の高度化【再掲】

- ⇒ 大阪産業技術研究所の技術相談や共同研究等をはじめとする技術支援等を通じ、中小企業の持つ技術の高度化を推進し、中小企業の競争力強化や生産性向上を促進

・商店街機能の充実強化

- ⇒ 府内各地にある商店街機能の充実強化に向けて、各地域のニーズに対応した地域商業や地域コミュニティの機能の推進に資する先進的事例を創出させるとともに、商店街の観光資源化を通じて、地域への集客と活性化を促進

③第一次産業（農業）の成長産業化

・大阪産農産物の輸出促進【再掲】

- ⇒ 海外へのサンプル輸送や展示会への出展等を通じて大阪産農産物の海外展開を促進。冷蔵・冷凍技術等の新技術を活用し、これまで輸出が難しかった農産物の輸出や、輸出国を拡大させることで、農産物の海外販路を開拓

・農産物のブランド化・次世代フルーツ創出

- ⇒ IR開業を見据え、インバウンドを含めた富裕層等の需要創出に向け、商談会や量販店等でのPRなど大阪産(もん)農産物のブランド化を推進。研究機関等と連携し高価格帯の果樹など新たな品目の検討と産地の創出を図り、「新鮮」「完熟」など独自性ある大阪産(もん)農産物を供給

・生産技術の高度化・DX化

⇒ AI等を活用した高度環境制御・自動化技術等の先進技術を導入し、収量安定・向上と効率化並びに担い手の確保を図る。また、熟練者の生産手法を映像化などの取組により、新規就農者等への継承を促進

・農地の高度利用化・食品等関連企業の誘致

⇒ 農地転用規制等の規制緩和を受け、周辺の農産物を使用する食品・農業関連企業の誘致を促進

④ 第一次産業（水産業）の成長産業化

・養殖ビジネスの拡大

⇒ 産学官連携による販路拡大やビジネスマッチング、参入促進等を通じ、養殖ビジネスを育成、成長化

・海業の振興と港の賑わい創出

⇒ 漁港の遊休地などの地域資源を活用し、漁業体験や滞在型観光、水産物や加工物の販売などの地域ビジネス（海業）を振興

(2) 国内外からの誘客による賑わいの創出

○ 府内各地域に潜在する魅力的な地域資源に磨きをかけ、コンテンツ化を促進、魅力を発信することで国内外からの来訪者を地域に呼び込む。

○ 複数の地域の拠点をつなぐ仕組みを整えるなど、周遊促進を図ることで、府域全体に賑わいを波及させ、地域経済の活性化につなげる。

① 地域における取組への支援

・市町村における観光施策への支援

⇒ 観光客の受入れ環境の向上や観光拠点の魅力向上、誘客促進に係る事業への支援、来阪旅行者の滞在データなど、データに基づいた適切な観光施策の企画立案に対する伴走支援を展開

・観光コンテンツによるビジネス化・地域活性化の促進

⇒ 市町村や観光施設のPR、観光関連企業とのマッチングをおこなう商談会の実施などを通じて、各地域の周遊コンテンツによる地域活性化を促進

② 府内全域における新たな魅力づくり【再掲】

・「山と里のおもてなし」による誘客

⇒ 府内各地域が有する豊かな自然、歴史・文化などの資源の魅力向上し、新たな観光魅力として都心部に集まる観光客を誘引
明治の森箕面国定公園・金剛生駒紀泉国定公園等の自然公園施設（箕面、ほしだ、ほりごの3重点拠点及び金剛山などの拠点エリア）の魅力や利便性の向上。歴史や文化等のストーリーを有する大阪産(もん)を観光コンテンツとして強化、府民の森ちはや園地・金剛山周辺地域の農と緑の活性化、古民家や観光農園、直売所など地域資源を活用した「滞在型観光」を推進

・「海のおもてなし」による誘客

⇒ ベイエリアにおける地域特性を活かした集客交流拠点の形成により、賑わい創出を行うとともに、青少年海洋センターやせんなん里海公園を含む淡輪・箱作周辺地域の一体的な活性化に向けた検討

・地域資源を活用した周遊性の向上

⇒ 地域資源を活用した文化・芸術・スポーツ等イベントの充実ほか、万博で人気を集めた公式キャラクター「ミャクミャク」のモニュメント等を活用し、府域全体の魅力向上による誘客促進

・文化・歴史遺産等豊富な資源の組み合わせなど複数地域での周遊

⇒ 世界遺産百舌鳥・古市古墳群をはじめとした、文化・歴史遺産等の地域資源やその特色を活かした周遊ツアーなどを推進

・サイクルラインの整備・活用、広域的サイクルイベントによる周遊

- ⇒ 国内外からの多くの来訪者が安全、快適に府内各地を周遊できるサイクルライン（淀川リバーサイド、大和川リバーサイド、石川リバーサイド、大阪ベイサイド）の整備を進めるとともに、近隣自治体や民間等と連携した広域的なサイクルイベントにより地域への周遊を促進

③地域が有する観光魅力の発信

・地域の景観を活かした周遊促進【再掲】

- ⇒ 美しい景観100選「ビュースポットおおさか」を活用・発信し、自然やまちなみ、歴史的建築物など大阪の魅力ある景観資源への誘客・周遊を促進

・デジタル技術を活用した効果的な情報発信

- ⇒ 市町村が有する観光コンテンツについて、AI等デジタル媒体を活用した旅行者への最適な情報発信の展開

(3) 基礎自治機能の充実・強化

○大阪がさらに成長・発展していくための施策を推進するためには、身近な行政サービスを担う「**基礎自治機能の充実・強化**」が不可欠

○このため、「**大阪府基礎自治機能の充実及び強化に関する条例**」に基づき「**基礎自治機能充実強化基本方針**」を定め、身近な行政サービスを担う基礎自治機能の充実・強化に向けた取組を推進していく

○さらには人口減少に対応した**地域公共交通の確保**や、老朽化が進む**インフラ等**の計画的な維持管理に対して、市町村が的確に取組を進めるとともに、**DX**による効率的で快適・便利な住民サービスの提供が可能となるよう支援を行い、住民QoLの高い地域社会づくりを推進していく

①基礎自治機能の充実・強化に向けた取組

・市町村における将来のあり方検討の場づくり

- ⇒ 中長期財政シミュレーションや地域の未来予測の作成支援、わかりやすい情報発信などの市町村の議論に資する情報提供を行うとともに、南河内地域などにおける将来のあり方や課題解決に向けた検討など柔軟な協議の場の設定やその運営を支援

・市町村の取組への支援

- ⇒ 行財政改革や公共施設再編計画などの各種計画策定の支援、市町村DXの推進など、市町村の組織及び運営の合理化に関する支援を行うとともに、広域連携の促進や自主的な合併の円滑化に向けた取組を支援

・人的・財政的支援等

- ⇒ 市町村職員の確保・育成について、府や市町村間で連携した取組を推進するとともに、基礎自治機能の充実及び強化に関する施策を推進するために市町村振興補助金等の必要な財政措置、その他の支援等を行う

②地域公共交通の確保・維持

・自動運転バスの導入【再掲】

- ⇒ 大阪・関西万博で披露された自動運転バスを活用し南河内地域で実証実験を行うなど、持続可能な地域公共交通の確保に向けた市町村の取組を支援

・地域公共交通の維持・確保に向けた取組

- ⇒ 市町村や交通事業者と連携し、事業者等による運転士確保や車両購入への支援、学校や病院等多様な主体との共創事業モデルの創出・取組拡大などを推進し、加えて、担い手確保にもつながる様々な規制のないライドシェア実現に向けた取組など、持続可能な地域公共交通の確保を図る

③インフラ等の老朽化への対応

・府内市町村におけるインフラ等の維持管理への技術支援

⇒ 建築行政サポートデスクでの建築基準法などの法令に関する技術相談や地域維持管理連携プラットフォームでの技術研修等を通じた人材育成、公益財団法人都市整備推進センターを活用した橋梁点検等の一括発注等、市町村のニーズに応じた技術的な支援を行う

④市町村DX支援の推進

・市町村DX支援の充実・強化による住民サービスの向上と行政の効率化の両立

⇒ 大阪市町村スマートシティ推進連絡会議（GovTech大阪）において、大阪府と市町村間の情報交換や共有・連携・協働を推進
全国に先駆けて基幹業務システム（20システム）を中心に共同化に着手し、システム導入コストの縮減や事務負担の軽減を図るため、共同調達の領域を拡大。また、DX推進アドバイザーの派遣や外部デジタル人材の共同確保による人的支援を行うなど、市町村のDX推進を総合的に支援

5. 成長を支える高度な都市機能を備えた都市

基本的な考え方

成長を支える都市機能

- **東西・南北都市軸の強化**
 - ・夢洲周辺、大阪城公園周辺、東部大阪、新大阪駅周辺地域、うめきたのまちづくり など
- **ベイエリアの活性化**
 - ・新たな集客交流拠点や新産業の集積・研究開発拠点の形成
- **交通基盤の強化**
 - ・リニア中央新幹線、北陸新幹線の早期全線開業の促進
 - ・鉄道・道路ネットワークの充実、空港・港湾の機能強化

生活を支える地域機能

- **地域の拠点の活性化**
 - ・新たな産業用地の創出や主要駅周辺での拠点形成
- **郊外エリアの再生**
 - ・地域の特色を活かしたまちづくり
- **自然との共生**
 - ・居心地の良いみどりのまちづくり、美しく豊かな海づくり

東西二極の一極として、ふさわしいまちづくりの推進や交通基盤の整備

取組の柱

【1】 集客交流・
新産業拠点の整備

【2】 交通基盤の整備

【3】 地域のまちづくり

5. 成長を支える高度な都市機能を備えた都市

【施策の方向性】 【1】集客交流・新産業拠点の整備

(1) 東西都市軸

- これまで大阪の発展を支えてきた「南北都市軸」に加え、万博等を契機に、広域的な交流・観光・産業拠点を結ぶ「東西都市軸」を強化
- ニシの拠点として、夢洲において万博会場跡地等での国際観光拠点を形成するとともに、舞洲、咲洲、此花西部、築港・天保山等の各地区において官民連携等の取組を推進し、夢洲のまちづくりと一体となって、ベイエリア全体の魅力向上につなげる
- ヒガシの拠点として、大阪城公園周辺地域で国際的なイノベーション拠点の形成や国際人材の受入環境の整備、国際観光機能の強化などに向け、「大阪城公園周辺地域まちづくり方針」に基づき、京橋駅周辺、大阪ビジネスパーク駅周辺、大阪城東部地区（森之宮周辺）の3つのエリアを一体的に捉えたまちづくりを推進するとともに、周辺地域も含めたエリア全体での拠点性の向上に取り組む。また、東部大阪において、地元市と連携し、長田・荒本駅周辺のまちづくりを推進

①夢洲まちづくり

・夢洲第1期開発（統合型リゾート（IR）を中心としたまちづくり）

⇒ 国際会議場や展示場、ホテル、レストラン、エンターテインメント施設、カジノ等で構成する世界最高水準の成長型IRが、2030年秋頃に開業をめざす

（主な施設内容）

- ・世界水準のオールインワンMICE施設
- ・大阪・関西・日本の魅力を創造・発信する魅力増進施設
- ・日本各地に観光客を送り出す送客施設
- ・利用者ニーズに対応した特色ある宿泊施設
- ・国際的なエンターテインメント拠点をめざす来訪及び滞在寄与施設
- ・世界最高水準の規制の下での公正・廉潔なカジノ施設

（懸念事項対策等のため大阪府・市が設置する施設）

- ・警察署等の警察施設・消防出張所の設置（夢洲）
- ・府域の依存症対策の拠点となる（仮称）大阪依存症対策センターの設置（府内の交通至便な場所に設置予定）

・夢洲第2期開発（万博の理念を継承したまちづくり）

⇒ 万博の理念を継承し、国際観光拠点形成を通じて「未来社会」を実現するまちづくりに向けて、夢洲第2期区域マスタープランを踏まえ、開発事業者募集を開始予定

（夢洲第2期区域マスタープランの主な内容）

- ・まちづくり方針 エンターテインメントシティの創造（水・みどりと賑わい等が一体となった「非日常」を感じる空間の創出）、最先端技術の実証・実践・実装など
- ・万博ソフトレガシーの継承 研究成果のショーケース機能、最先端技術の実践・実証、スマートシティプラットフォーム構築などの取組を展開
- ・万博ハードレガシーの継承 大屋根リング、静けさの森の樹木、大阪ヘルスケアパビリオンの利活用
- ・まちづくりDX・GXの推進 IoT、AI、ビッグデータ等の先端技術を利用し、安全・安心なまちの実現や都市機能の効率化、最適化とともに、環境技術の活用やグリーンインフラの整備により、持続可能な社会の実現をけん引するまちづくりを推進
- ・エリアマネジメントの推進 開発事業者が主体となり、「まちの活性化」「賑わい創出」「安全安心」などの取組により、まちを「育てる」仕組みを構築

・夢洲第3期開発（第1・2期の取組を活かした長期滞在型のまちづくり）

②夢洲周辺まちづくり

・フェリーターミナルの整備、クルーズ客船の誘致、スーパーヨットの受入環境整備

⇒ フェリー船の大型化等に対応した既存フェリーターミナルの機能拡充や新規フェリーターミナルを整備。また、クルーズ客船の母港化実現に向け、受入機能強化やクルーズ客船の誘致とともに、スーパーヨットの受入環境を整備し、海上交通による交流機能の充実などにぎわいを創出

・築港南地区再開発

⇒ 新たな拠点の形成に向け、再開発事業の可能性を検討し、賑わい創出をめざす

③大阪城公園周辺地域まちづくり

・京橋駅・大阪ビジネスパーク駅周辺（集客・宿泊施設の複合開発、JR片町線・東西線連続立体交差事業等基盤整備等）

⇒ 「国際的な集客・滞在・商業空間」「賑わい拠点」、「スタートアップ・ベンチャーエリア」の形成に向けた取組を推進
広域交通拠点機能とアクセス機能の強化に資する「人中心の駅前空間・拠点」、「新たな歩行者ネットワーク」の形成に向けた取組を推進
JR片町線・東西線の地下化を契機とし、地域内の回遊性の向上や人中心の空間整備を推進

・大阪城東部地区（森之宮周辺）（大阪公立大学1.5期キャンパス、新駅、駅ビル、アリーナ、中浜西下水処理場等）

⇒ イノベーションコアゾーンの実現に向け、大阪公立大学の1期キャンパスに引き続き、1.5期キャンパスの施設整備を行い、「知の拠点」を形成
駅前立地と大規模用地を活かし、アリーナ・ホール等をはじめとした複合開発により、集客・交流空間を形成
OsakaMetroの新駅及び駅ビル、空飛ぶクルマの離着陸場を含む様々な交通の結節点となる交通広場や、にぎわい・憩いを創出する人中心の広場を備えた駅前空間を形成
観光拠点の形成に資する大阪城公園接続デッキや水辺の歩行空間等の整備による歩行者空間ネットワークの形成
中浜西下水処理場の再構築において、まちづくりと連携した上部空間活用の実現をめざすとともに、2050年カーボンニュートラルを見据えた資源・エネルギー循環拠点の形成に向けた取組を推進

④東部大阪

・長田・荒本駅周辺のまちづくり

⇒ 東西都市軸の「東部大阪中枢エリア」として、大阪モノレール延伸による新たな結節点にふさわしい都市機能の誘導を図り、内外から人が集まる場所となるよう、商業・業務機能強化、来訪者受入環境や居住機能の拡充をめざす（地元市と連携した将来ビジョン策定など）

・けいはんな学研都市と東西軸拠点との連携

⇒ 国・経済界・地元自治体・大学・関西文化学術研究都市推進機構等が一体となって都市・拠点形成を推進。東西軸の他の拠点と連携し、けいはんな学研都市の研究成果の社会実装化を図る

(2) 南北都市軸

- 御堂筋を中心に大阪北部から南部を直線的に結び、ビジネス・商業・教育・研究機能が集積し、都市圏全体の成長を支える**大阪の基幹軸**
- リニア中央新幹線・北陸新幹線等の新たなインパクトに備え、一大ハブ拠点となる**新大阪駅周辺地域**、大阪駅北側で「みどり」と「イノベーション」の融合拠点を形成する**うめきた**などにおいて、集客交流や産業の拠点として大阪の成長の基盤となるまちづくりを推進

①新大阪駅周辺地域（新大阪・十三・淡路）

- ・**リニア中央新幹線、北陸新幹線の早期全線開業と周辺地域の再整備**
 - ⇒ 東西二極の一極として大阪の成長や大規模災害に強い国土形成に資する、リニア中央新幹線及び北陸新幹線の早期全線開業をめざすとともに、駅とまちが一体となった世界有数の広域交通ターミナルを中心としたまちづくりの実現をめざし新大阪駅周辺地域の再整備を推進
- ・**新大阪アクセスとなる新御堂筋の機能強化**
 - ⇒ 新大阪駅周辺エリアと新名神高速道路などの国土軸や大阪都心部を南北に結ぶ、大阪北部地域の幹線道路である新御堂筋について、交通容量拡大や大規模更新、高規格道路ネットワーク化などの観点から機能強化を図る

②うめきた

- ・**うめきた2期全体まちびらき**
 - ⇒ 2027年度の全体まちびらきをめざし、道路及び公園等の基盤整備事業を進めるとともに、官民が連携して設立した「一般社団法人うめきた未来イノベーション機構（U-F I N O）」を中心として、イノベーション創出に向けた取組を推進し、「『みどり』と『イノベーション』の融合拠点」を形成

③御堂筋・大阪駅周辺地区・中之島地区

- ・**御堂筋における人中心の道路空間の拡大・拡充**
 - ⇒ 世界最先端のストリートをめざす御堂筋において、憩いやゆとりを感じることができる人中心の道路空間創出を推進
- ・**大阪駅周辺地区のまちづくりの推進**
 - ⇒ 民間開発の促進や人中心の都市空間の形成により、都市の活力向上、国際競争力強化を図る
- ・**中之島エリアにおけるまちづくりの推進**
 - ⇒ 中之島エリアにおいて、なにわ筋線の開業を見据え、国際競争力強化に資する民間開発を誘導し、都心部のポテンシャルを強化

④ミナミ（難波・湊町）・天王寺・阿倍野

- ・**大阪の南の玄関口としてのまちづくり**
 - ⇒ 世界をひきつける観光拠点としてのなんば広場の整備や、なにわ筋線の開業も見据えた主要鉄道ターミナルの結節機能、食文化・エンターテインメントなど様々な観光資源を活かしながら、民間開発の促進や人中心の空間のさらなる充実を図り、大阪ならではの魅力を発信する文化観光拠点としてまちづくりを更に推進

⑤千里中央地区・中百舌鳥駅周辺

・千里中央地区

⇒ 北大阪の中核的な都市拠点として、地区周辺の公園と連携した多様な魅力に富む競争力のある一大商業核の形成や、千里ニュータウンの地区センター機能の充実をめざす

・中百舌鳥駅周辺

⇒ 「交流・活動が生まれるひと中心のエリアを形成」をコンセプトとし、中百舌鳥駅周辺エリアを活性化

(3) バイエリア

- 夢洲周辺や堺旧港から、浜寺公園周辺や阪南港、りんくうタウンを経て、せんなん里海・岬地区に至るまで、バイエリアの活性化に向け、関係市町で構成する検討体制のもと、バイエリアのまちづくりを推進
- また、万博のインパクトや訪日外国人の増大を背景に、泉州地域沿岸部の公共施設、歴史・文化・自然、都市景観など様々な地域資源の活用や、新たなモビリティの活用による回遊性の向上、各地区を結ぶ広域的な交通のあり方の検討など、**集客交流拠点**の形成を推進
- 成長産業である新エネルギー産業や最先端技術の基盤となる機能を有する施設等の集積を促進し、大阪の成長をけん引する**新産業拠点**の形成を推進

①新たな集客交流拠点

・夢洲周辺まちづくり【再掲】

⇒ 夢洲において万博会場跡地等での国際観光拠点形成を形成するとともに、舞洲、咲洲、此花西部、築港・天保山等の各地区において官民連携等の取り組みを推進し、夢洲のまちづくりと一体となって、夢洲周辺エリア全体の魅力を向上

・舟運ネットワークの充実など水上交通を活かしたまちづくり

⇒ 大阪湾と瀬戸内・西日本等を結ぶネットワーク、水都大阪（水の回廊）や淀川舟運と連携したネットワークなどの充実

・海のおもてなし【再掲】

⇒ 府と関係市町が連携し、浜寺水路周辺地区の旧市民会館・図書館跡地の活用や、りんくうタウン周辺をはじめ臨海部の拠点をつなぎ、回遊性を高める取り組み（新たなモビリティの活用等の検討）など、集客交流拠点の形成やにぎわい創出、拠点間のネットワーク形成等により、バイエリアのさらなる活性化を促進

青少年海洋センターやせんなん里海公園を含む淡輪・箱作周辺地域の一体的な活性化に向けた検討

②新産業の集積・研究開発拠点

・大阪港、堺泉北港、阪南港の3港が連携する次世代エネルギー拠点（カーボンニュートラルポート）の形成

⇒ 大阪“みなと”の3港（大阪港、堺泉北港、阪南港）が連携し、水素等の大量・安定・安価な輸入・貯蔵等を可能とする受入環境の整備や、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化等、カーボンニュートラルポート（CNP）を形成する取組を推進

・水素供給拠点やペロブスカイト生産拠点の形成、データセンター立地の推進【再掲】

⇒ 事業者が、大阪港湾・臨海部における水素等の次世代エネルギーの製造拠点整備を検討。また、旧シャープ堺工場の土地や建物等を取得し、A | データセンター構築やペロブスカイト太陽電池の量産化に向けた生産拠点整備に向け、官民が連携して取組を推進

・阪南港阪南2区など新たな産業用地の確保

⇒ ちきりアイランド（阪南港阪南2区）や泉大津フェニックス（堺泉北港汐見沖地区）などにおける埋立造成による産業用地の確保

(4) 地域の拠点

- 地域の拠点づくりとして、新たな産業用地の創出と主要駅周辺の拠点形成を推進
- 彩都東部や幹線道路沿道において、産業集積のための用地を創出し、産業拠点の形成をめざす
- 主要駅周辺では、地元自治体や民間との連携し、都市機能の集積や公共施設等のストックの再編など多様なライフスタイルに合わせたQoLの高いまちづくりを推進

①新たな産業用地の創出

- ・彩都東部地区
 - ⇒ 新名神高速道路の茨木千提寺ICに隣接する交通至便な立地を活かし、産業・業務施設を主体とする土地利用を推進
- ・幹線道路沿道（第二京阪道路、大阪外環状線等）
 - ⇒ 第二京阪道路沿道、外環状線等沿道等での新たな産業用地の創出（長尾駅周辺、寺・向井田地区、寝屋二丁目・寝屋川公園、津堂・小山、丹南、小山田西、山直東など）

②主要駅周辺での拠点形成等

- ・主要駅周辺等の再整備
 - ⇒ 老朽化が進む駅周辺やニュータウンの近隣センターへの都市機能充実にに向けた再整備を進めることで、地域の活性化を推進（JR高槻駅南、枚方市駅周辺、JR茨木駅西口、千里中央地区、北千里駅前、竹見台・桃山台近隣センター、門真市駅前、守口市駅周辺、八尾空港西側跡地、泉ヶ丘駅周辺、金剛駅周辺など）
- ・民間投資の喚起を図る市街地リノベーション（守口、門真など）
 - ⇒ 地元自治体との連携のもと、主要駅周辺などの市街地リノベーションの推進、三次元のデジタル地図を活用した市街地シティプロモーション等の実施により民間投資の需要を喚起。守口市・門真市駅で先行実施し、得たノウハウをもとに他市町村に水平展開

5. 成長を支える高度な都市機能を備えた都市

【施策の方向性】 【2】交通基盤の整備

(1) 成長や地域の生活を支える交通インフラ等の整備

- リニア中央新幹線・北陸新幹線の早期全線開業をめざすとともに、国土軸や広域拠点などへのアクセス性向上やネットワークの多重化、都市間の連携強化に資する**鉄道ネットワーク**を充実
- また、国土軸やベイエリア・関空等へのアクセス道路・府県間道路などの**道路ネットワーク**を充実・強化するとともに、物流の効率化や慢性的な交通渋滞の緩和に向けた取組を促進
- 国際競争力のさらなる強化を図るため、**空港**や**港湾**の機能強化を図る

①リニア中央新幹線と北陸新幹線

・早期全線開業の促進

- ⇒ 東西二極の一極として大阪の成長や大規模災害に強い国土形成に資するリニア中央新幹線及び北陸新幹線について、国への要望活動等に取り組み、早期全線開業をめざす

②鉄道ネットワーク等の充実

・大阪都心へのアクセス性向上など鉄道ネットワーク等の充実

- ⇒ 事業中路線：なにわ筋線、大阪モノレール延伸
検討路線：なにわ筋連絡線・新大阪連絡線、JR桜島線延伸、京阪中之島線延伸

③道路ネットワークの充実

・7放射軸・3環状軸の形成をはじめ都市の骨格となる道路ネットワークの充実強化

- ⇒ 新名神高速道路、淀川左岸線（2期）・延伸部、新御堂筋機能強化、大阪柏原線、八尾富田林線、泉州山手線 など

・道路の立体交差化やビッグデータを活用した渋滞対策の推進

- ⇒ 道路の立体交差化を進めるとともに、車の位置情報データ等（ビッグデータ）を基に交通流などを分析し、渋滞対策を検討・推進

④空港機能の充実

・ビジネスと観光を支える国際・国内路線の拡充

- ⇒ 年間30万回へと発着容量を拡大した関西国際空港を軸に、大阪・関西経済を支える空港機能の最適な活用を図るため、関西空港第一ターミナルビルのリノベーションを完成させるとともに、国際航空ネットワークの拡充と国際貨物機能の強化を進め、併せて、国内航空ネットワークの維持・確保を図る

⑤港湾の国際競争力の強化

・国際コンテナ戦略港湾としての大阪港の機能強化

⇒ 船舶の大型化への対応やコンテナターミナルの効率化（A I ターミナルの取組）等、国際コンテナ戦略港湾としての機能強化や、物流拠点としてのさらなる機能強化

・カーボンニュートラルポートの形成【再掲】

⇒ 世界の企業がサプライチェーン全体の脱炭素化に取り組む中、荷主や船社等から「選ばれ続ける港」であるため、港湾機能の脱炭素化の促進（荷役機械の電動化等）や民間事業者の脱炭素化に必要な投資を後押しする枠組みの構築など、官民が連携して港湾の脱炭素化を推進

・堺泉北港汐見沖地区・助松地区の埠頭再編

⇒ 堺泉北港汐見沖地区への中古車保管ヤードの移転・集約による中古車輸出機能強化や、助松地区におけるコンテナ・R O R Oのヤード拡張等による物流機能の強化

⑥その他公共交通政策

・地域公共交通の確保・維持【再掲】

⇒ 市町村や交通事業者と連携し、事業者等による運転士確保や車両購入への支援、学校や病院等多様な主体との共創事業モデルの創出・取組拡大などを推進するとともに、自動運転バスをはじめとする新技術を活用した新モビリティの実装を促進

・ライドシェアの本格導入

⇒ 運行区域・時間弾力化やダイナミックプライシング導入など様々な規制のない本格的なライドシェアの実現をめざす

・A I オンデマンド交通の拡充【再掲】

⇒ 新たな技術を活用したA I オンデマンド交通を導入し、人口減少や高齢化の進展などによる今後の地域交通をめぐる環境変化に対応

・空飛ぶクルマを活かしたまちづくり【再掲】

⇒ 交通結節点や観光需要が高い主要駅やビルの屋上、商業施設等の駐車場、ウォーターフロント・リバーフロントなど、空飛ぶクルマが当たり前前に飛ぶ社会を視野に入れた新たな空の移動を実現するまちづくりの推進

・万博期間中に実施されたT D Mによる交通混雑の緩和

⇒ 万博期間中の円滑な来場者輸送と都市活動の両立を図ることを目的に実施されたT D Mについて、今後の大規模催事などの際に、同様の手法での協力呼びかけや情報発信の取組を検討

5. 成長を支える高度な都市機能を備えた都市

【施策の方向性】 【3】 地域のまちづくり

(1) 地域の特色やみどり、豊かな海を活かしたまちづくり

- 地域の特色を活かし、南河内地域などでの多様な主体が一体となったまちづくり、ニュータウン再生の取組による**住宅エリアの再生**、**自転車ネットワーク**や**淀川舟運**を活用したまちづくりなどを展開。
- うめきたや夢洲、御堂筋など都市部において、**居心地の良いみどりのまちづくり**を推進
- 大阪湾では、藻場の再生などの環境再生に取り組みとともに、**漁港の賑わいづくり**を促進

①地域の特色を活かしたまちづくり

- ・ **南河内地域まちづくり検討会等の多様な主体が一体となったまちづくり**
 - ⇒ 地元自治体と府などが一体となり、情報交換や具体的な施策について検討する場を設け、地域にふさわしいまちづくりを推進。
府と市町村が連携し、地域の実情を踏まえた、将来のまちづくりの方針や具体的取組を盛り込んだビジョンを検討（南河内基礎自治機能充実強化協議会の取組と連携した南河内まちづくりビジョン策定など）
- ・ **ニュータウンの地区センターや公的賃貸住宅の再整備による住宅エリアの再生**
 - ⇒ ニュータウンの住民の高齢化、建物やインフラの老朽化、近隣センターの衰退等の課題に対応し、府営住宅の建替えや集約に伴い生まれる土地を効果的に活用し、商業・教育・医療等機能や賑わいを生み出す交流スペースを創出するなど、地元自治体と連携し、住民のQoL向上や地域の活性化を図る
- ・ **大阪都心部のエリアマネジメント活動の推進**
 - ⇒ 地域住民や事業者等による主体的な取組により、道路等公共施設の維持管理やまちの魅力向上を推進（梅田、中之島、御堂筋、難波、天王寺、阿倍野、大阪ビジネスパークなど）
- ・ **自転車ネットワークの充実とそれを活かした観光振興とまちづくり**
 - ⇒ 地域や民間と連携し、サイクルラインの整備を進めるとともに、サイクルラックや休憩所などサイクリストの受入環境整備や、沿線の魅力づくりに取り組み、自転車を活用した観光振興や地域の賑わいづくりを推進
- ・ **淀川舟運の活性化、淀川沿川の地域資源を活用したまちづくり**
 - ⇒ 淀川大堰閘門整備によって実現した大阪湾から京都までの航路について、国・府・沿川自治体などが連携し、舟運の魅力発信や中継港の整備、民間主体の賑わい創出の取組などにより淀川舟運の活性化を推進するとともに、淀川舟運及び淀川リバーサイドサイクルライン、京街道等の歴史街道、文化的資源等の地域資源を活用し、沿川のまちづくりを推進

②居心地の良いみどりのまちづくりの推進

- ・まち全体を包み込む「みどり」を軸としたうめきた2期開発の推進
 - ⇒ 都市や人間と自然、環境との新しい関係性を構築、比類なき魅力を備え、都市の文化となる新しいまちづくりの空間を形成
- ・万博跡地開発における「静けさの森」などの継承
 - ⇒ 樹木や草花などの「いのち」を迎え入れ万博のテーマを体現した「静けさの森」の理念を踏まえ、樹木を利活用し、まちづくり一体で緑地等を整備
- ・みどりあふれ、憩いとゆとりのある御堂筋歩行者空間の整備
 - ⇒ 公民が連携し、みどりあふれ、ゆとりある良好な都市空間再編の取組により、賑わいあふれ、魅力あるまちづくりを推進
- ・まちなかにおけるみどりのまちづくりや、豊かな自然環境の創出、木のある暮らしの実現
 - ⇒ まちなかにおいて都市緑化を活用した猛暑対策を推進するとともに、自然共生サイト認定や共生の森等の整備によるネイチャーポジティブの取組の促進。グリーンインフラを活用したみどりのネットワークの形成に向けて、公園や道路などに雨水貯留浸透施設を備えた緑地を整備し、隣接する民有地も含め流域治水対策や都市の快適性向上を推進
 - 豊かな緑陰の形成や保全、魅力ある公園施設の導入、多様な主体による緑の活用などにより、人中心でみどりの魅力あふれるまちづくりを図る
 - また、府内産木材の供給体制を強化し、木のある暮らしを実現
- ・まちの魅力を高める公園の整備・管理運営の推進
 - ⇒ 公園の安全・安心・快適な利用に向けて、民間とも連携を図りながら新たな施設整備や老朽化した施設の改修、既存ストックの有効活用、休息スペースなどの整備、民間活力による施設設置やイベント実施により、サードプレイスとなる居心地の良い憩い空間や賑わいを創出

③美しく豊かな海づくり

- ・大阪湾のブルーカーボン生態系創出再生など環境改善の取組
 - ⇒ 大阪湾沿岸を藻場等で取り囲む「大阪湾MOBAリンク構想」の実現に向け、海洋保全の経済価値を創出する「ブルークレジット制度」の活用や効果的な藻場創出手法の提供等により、大阪湾ブルーカーボン生態系アライアンス（MOBA）会員をはじめとした企業等の藻場創出の取組を促進
- ・全国豊かな海づくり大会を契機とした漁港の魅力向上や機能強化
 - ⇒ 2026年度に大阪で初めて開催される「全国豊かな海づくり大会」を契機として、漁港の魅力を活かした漁業体験や青空市場、養殖などの海業を推進するとともに、IT等の活用により漁獲や流通を効率化することで、漁港の機能を強化

6. 平時の成長エンジン機能・非常時のバックアップ機能を果たす都市

基本的な考え方

経済のポテンシャル

■ 経済規模

・名目GDP(2022年度):全国2位(43.1兆円)

■ 交通インフラの集積

・関空:空港別入国者数(2024年):全国2位
・阪神港:コンテナ取扱量全国2位

■ 企業集積・情報機能の集積

・東証上場企業本社数(2025年):
全国シェア2位(11.2%)
・データセンター:サーバ面積全国シェア18.9%

重要インフラ等の集積

■ 重要インフラの東京・大阪2元化

・鉄道:新幹線の総合指令所
・放送:NHKの全国放送機能
・金融:日本取引所
・情報通信:IX、データセンター

■ 東京本社企業のバックアップ拠点

・東京本社企業の約4割が大阪をバックアップ拠点に

東京圏被災時の影響

■ 首都直下地震における被害想定

・経済的被害 約83兆円
資産等の被害【被災地】:約45兆円
経済活動への影響【全国】:約38兆円

■ 経済中枢機能等への影響

・金融決済機能
・企業の本社系機能
(ライフライン(特に通信・電力)、データセンター等の被災により機能が停滞・低下、大企業等では本社系機能)

日本の成長をけん引する経済的ポテンシャルが高く、東京圏での災害発生など非常時において首都に代わり経済活動を支えることができる副首都をめざす

取組の柱

【1】 平時に

日本の成長をけん引する機能の強化

【2】 非常時に

日本の経済を停滞させない機能の強化

6. 平時の成長エンジン機能・非常時のバックアップ機能を果たす都市

【施策の方向性】 【1】 平時に日本の成長をけん引する機能の強化

(1) 副首都としてふさわしい社会インフラの整備、まちづくり等の推進

①日本の国土軸の強化

- ・ **リニア中央新幹線・北陸新幹線の早期全線開業**
⇒ 国土軸を強化するリニア中央新幹線及びリダンダンシーの観点からの北陸新幹線の早期全線開業の実現
- ・ **関西国際空港の機能強化**
⇒ 関西国際空港の国際就航ネットワーク強化や鉄道の輸送能力拡充等
- ・ **阪神港の機能強化**
⇒ 大阪港・堺泉北港のカーボンニュートラル実現やクルーズ客船受入れ等のための機能強化
- ・ **広域道路・鉄道ネットワークの形成**
⇒ 広域道路ネットワーク・鉄道ネットワークの充実により、国土軸へのアクセス性を向上

②世界で存在感を発揮する拠点の形成など、多様なまちづくりの推進

- ・ **東西・南北都市軸をはじめとした多様な拠点の形成**
⇒ (南北都市軸) 「『みどり』と『イノベーション』の融合拠点」の実現をめざすうめきた2期などの大阪駅周辺地域、世界有数の広域交通ターミナル形成をめざす新大阪駅周辺地域、ミナミ(難波・湊町)・天王寺・阿倍野など
(東西都市軸) 国際観光拠点の形成をめざす夢洲、大阪城公園周辺地域など

(2) 東西二極の一極としての経済機能の強化

①デジタルインフラの整備

- ・ **通信・データセンター・電力等の充実・強化**
⇒ 電力余力やインターネットエクステンション等の基盤の優位性を活かし、次世代型スマートシティの土台となる通信インフラ、データセンター、電力の「デジタルインフラ」を官民協働により充実・強化

②スタートアップ・イノベーション拠点の形成等

- ・ **成長分野における国関係機関の東西二拠点化**
⇒ イノベーションの創出に資する国関係機関の機能強化、本部機能の東西二拠点化
(例) PMDA 関西支部 (医薬品医療機器総合機構) 再生医療分野の承認審査機能の付与
AMED (日本医療研究開発機構) 医療分野の研究開発・プロジェクト支援機能
JST (科学技術振興機構) 科学技術・イノベーション分野の研究開発・プロジェクト支援機能
NEDO (新エネルギー・産業技術総合開発機構) エネルギー・環境分野の産業技術開発支援機能
NICT (情報通信研究機構) 情報通信技術開発分野音助成機能
NIMS (物質・材料研究機構) 物質・材料科学分野の企業共同研究

③国際金融都市の実現

- ・ **G P I F（年金積立金管理運用独立行政法人）の西日本拠点やB I S（国際決済銀行）イノベーションハブの誘致**
⇒ 世界的な資産運用機関やイノベーション拠点の誘致を通じて、国際金融都市の基盤強化を図り、金融系企業や人材等の集積を促進
- ・ **金融系外国企業等の進出環境の整備**
⇒ 金融・資産運用特区を活用した規制緩和や税財政措置により、金融系外国企業等が進出しやすい環境を整備

④国際的な交流都市の形成

- ・ **M I C E 誘致の推進**
⇒ インテックス大阪や府立国際会議場など中核的なM I C E 施設の整備・機能強化を図り、国際的な会議や展示会等を誘致
- ・ **アリーナ等の魅力向上**
⇒ アリーナやスタジアムの機能を強化し、国際的なスポーツ大会など世界の人々をひきつける大規模なイベントを開催する環境を整備
- ・ **I R（統合型リゾート）の実現**
⇒ 世界と日本各地をつなぐ交流のハブとなることで、国際競争力の高い魅力ある世界最高水準の成長型I Rを大阪・夢洲に実現

6. 平時の成長エンジン機能・非常時のバックアップ機能を果たす都市

【施策の方向性】 【2】非常時に日本の経済を停滞させない機能の強化

(1) 首都機能を代替できる都市機能・基盤整備

①非常時に社会・経済活動を継続する基盤整備

・非常時の企業活動の確保

⇒ 東京圏一極集中リスクを分散し、東京圏が大規模被災時でも経済への影響を可能な限り少なくするよう、企業の第二本社・本部機能の設置を促進

・大阪自らの安全・危機管理機能の強化

⇒ 道路、橋梁、鉄道、河川、港湾、防潮施設、上下水道施設、医療機関、保健所、公園、建築物等の耐震化等

⇒ 首都圏が被災した場合も社会・経済活動継続を可能とするよう、通信・データセンター・電力などのデジタルインフラの充実・強化

⇒ 災害対応力の強化や、帰宅困難者対策の強化

(2) 非常時に首都機能をバックアップする国・地方の拠点整備による集積性の向上

①非常時の国・地方の拠点整備

・バックアップ拠点の整備

⇒ 非常時に東京圏の代替を果たせるよう、また、平時から防災関係機関の相互連携を図ることができるよう、国と府の合同庁舎を整備

⇒ 非常時にも社会・経済活動が止まることのないよう、国機関の地方拠点の誘致や既存地方支分部局の機能強化

②副首都機能を果たすために必要な地方政府の機能強化

・広域・基礎自治機能の充実・強化

⇒ 消防、上下水道等の移管・機能強化を含む、副首都機能に必要な行政体制・施設の整備

⇒ 住民に対するサービスを将来にわたって安定的に提供するための基礎自治機能の充実・強化

IV. 成長を通じた豊かな大阪の実現

～Well-Being先進都市へ～

1. 将来の大阪の姿

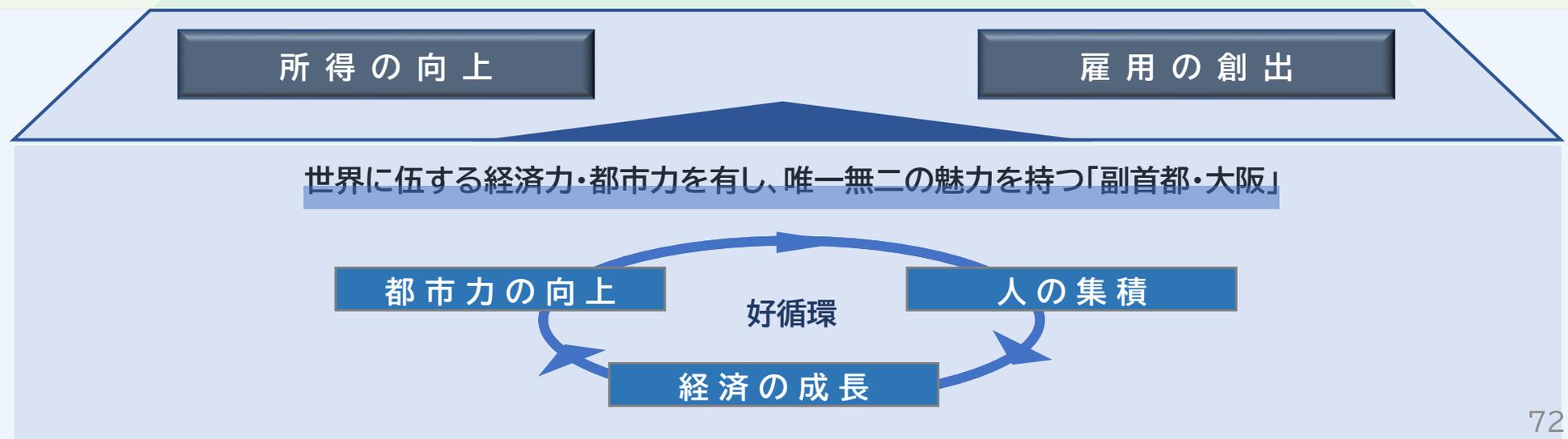
- 大阪・関西万博により、ライフサイエンス・ヘルスケア、カーボンニュートラルなど、様々な分野でイノベーションが加速。加えて、各国との間では、文化、ビジネス、外交など新たな関係が構築。次代を担う子どもたちは、多様な文化などに触れ、「未来社会」や「世界」を体感するなど、多くの成果をもたらした。
 - Beyond EXPO 2025 では、こうした成果を糧に、万博を契機に芽生えた最先端技術の社会実装と産業化、国際的な展示会・カンファレンスの継続開催等を通じて、万博のレガシーを確実に継承し、大阪に根付かせる
 - さらに、成長産業の集積、夢洲をはじめとしたまちづくり、道路・鉄道網の整備などにより、「経済の成長」「都市力の向上」「人の集積」が互いに高めあう好循環サイクルを定着・加速させ、大阪をさらに飛躍につなげ、「世界に伍する経済力・都市力と唯一無二の魅力」を持つ「副首都・大阪」を早期に実現する
 - これらの取組により、府民の所得の向上や雇用の創出といった暮らしの基盤を一層強固なものとし、府民一人ひとりが豊かさを実感できる未来社会を構築する
 - 具体的には、
 - ・新しい挑戦が芽生え、多様な人が自分の可能性に「チャレンジ」できるまち
 - ・世界水準のエンターテインメントや歴史、豊かな自然などにより、「ワクワク」楽しくなるまち
 - ・思いやりや「フレンドリー」気質が府域全体にあふれ、誰もが自分らしく暮らせるまち
 - ・最先端技術の実装により、健康で快適な「生活」を送れるまち
- こうした「未来社会」の構築を通じて、大阪の持続的な成長・発展と府民の暮らしの豊かさを実現し、府民のWell-Being のさらなる向上を図る

1. 将来の大阪の姿（イメージ）

暮らしの豊かさ



経済の豊かさ



2 (1) . Beyond EXPO 2025の指標の設定 (客観指標)

- 「経済の成長」「都市力の向上」「人の集積」が互いに高めあう好循環サイクルを定着・加速させ、大阪をさらに飛躍につなげていくためには、「III. Beyond EXPO 2025の施策の方向性」に示す取組を着実に遂げていくことが必要
- そのため、客観的な指標を設定し、施策効果を把握・検証しながら進捗管理を行っていく

< 目標 > 2040年代に名目GDP 80兆円を実現 < KPI >

Beyond EXPOの柱	指標	最新データ
全体	実質成長率	㉓年度:1.2%
	一人当たり雇用者報酬	㉓年度:514万円
	完全失業率	㉔年:3.1%
	世界の都市総合力ランキング<総合>(森記念財団)	㉕年:18位
経済力	スタートアップ創出数	㉔年度:188社
	スタートアップの海外からの資金調達件数	㉒~㉔年度:3社
	一企業当たり付加価値額	㉒年:11,734百万円、同純付加価値額10,407百万円(公務を除く全産業)
	東証上場企業本社数(プライム、スタンダード、グロース)	㉕年:424社(2026.1.29検索時点)
	世界の都市総合力ランキング<経済><研究・開発分野>(森記念財団)	㉕年:経済 33位 研究・開発 18位
	企業(本社)の転入数	㉔年:174社
都市力	来阪者数(日本人、外国人)	㉔年:日本人 3,232万人、外国人 1,409万人※
	延べ宿泊者数(日本人、外国人)	㉔年:日本人 3,204万人泊、外国人 2,539万人泊※
	旅行消費単価(日本人、外国人)	㉔年:日本人 3.0万円 外国人:9.2万円※
	世界の都市総合力ランキング<文化・交流>(森記念財団)	㉕年:13位
	世界の観光都市ランキング(ユーロモニターインターナショナル)	㉔年:16位※
	国際会議開催件数	㉔年:31件
※大阪都市魅力創造戦略2030(案)における数値		
人材力	女性の就業率	㉔年:53.5%
	府内在留高度外国人材数	㉔年:50,705人 うち高度専門職 2,101人
	研究者数(世界の都市総合力ランキング<研究・開発分野>)	㉕年:17位
	インターナショナルスクール校数(大阪府・市把握分)	㉕年:6校
	英語力を有する生徒の割合 (中3:CEFRA1レベル(英検3級相当)以上、高3 CEFRA2レベル(英検準2級相当)以上)	㉔年:A1レベル相当の以上の英語力を有する中学生 54.1% A2レベル相当の以上の英語力を有する高校生 57.8%
	海外留学する高校生数	㉓年:311人
	大阪で学ぶ留学生数	㉔年:32,451人
まちづくり・都市基盤	転入超過率(対全国)	㉔年:0.19%
	府民の健康寿命	㉔年:男性:71.77才 女性:74.95才/2022年
	関西国際空港の年間発着回数	㉔年度:19.9万回
	港湾外貿コンテナ取扱個数	㉔年:2,038,318TEU

2 (2) . Beyond EXPO 2025の指標の設定 (主観指標/Well-Being)

- 持続的な成長・発展と府民の暮らしの向上により大阪のまちやくらしがどのように変わるか、またその変化が府民の生活実感にどのように影響しているのかを継続的に把握しながら、府民の幸福度(Well-Being)を高めていく

めざす将来の姿

Well-Beingの向上(Well-Being先進都市へ)

- Beyond EXPO 2025の推進により、大阪の持続的な成長・発展と府民の暮らしの向上が実現し、府民のWell-Beingが向上している未来

チャレンジ

新しい挑戦が芽生え、多様な人が自分の可能性に「チャレンジ」できるまち

- 起業やクリエイティブ活動など、誰もが新しい一歩を踏み出せる、チャレンジの土壌が整っている
- 進みたい道を選択できる教育環境が整備されている

ワクワク

世界水準のエンタメや歴史や豊かな自然などにより、「ワクワク」楽しくなるまち

- 世界水準のエンターテインメントやコンテンツを日常的に楽しむことができる
- 国内外の人が、府内地域にある豊富な文化や歴史遺産、食や四季折々の自然を楽しめる環境が整っている

フレンドリー

思いやりや「フレンドリー」気質が府域全体にあふれ、誰もが自分らしく暮らせるまち

- 性別、年齢、国籍、障がいの有無にかかわらず、一人ひとりが尊重され、安心して生活している
- 人と人とのつながりを大切に、互いに助け合う文化が広がっている

ライフ

最先端技術の実装により、健康で快適な「生活」を送れるまち

- 最先端の医療・介護テクノロジーにより誰もが生き生きと暮らせる
- 自動運転や空飛ぶクルマにより誰でもどこにでも便利に移動ができる
- 次世代デジタルサービスが展開され、行政手続き等が便利になっている

指標の設定

- 府民一人ひとりの豊かさの実感を測るため、デジタル庁「地域幸福度指標」を活用し、アンケート調査により主観的な評価を継続的に捉えていく
- 加えて、大阪府独自の指標を設定し、大阪全体に関する主観的な指標の動向を把握していく

<デジタル庁「地域幸福度指標」(主観指標)>

医療・福祉	買物・飲食	住宅環境	移動・交通	遊び・娯楽	子育て	初等・中等教育	地域行政	デジタル生活	公共空間	都市景観	自然景観
自然の恵み	環境共生	自然災害	事故・犯罪	地域とのつながり	多様性と寛容性	自己効力感	健康状態	文化・芸術	教育機会の豊かさ	雇用・所得	事業創造

地域幸福度指標を「チャレンジ」「ワクワク」「フレンドリー」「ライフ」の視点から4つの分類に整理する

2(2). Beyond EXPO 2025の指標の設定(主観指標/Well-Being)

※設問の回答形式：★の記載のある指標については、「とても思う/とても幸せ/とても満足」を10点、「まったく思わない/とても不幸/とても不満足」を0点として、いずれかの数字を1つ選んでもらう11段階評価
そのほかは、「非常にあてはまる」=5、「ある程度あてはまる」=4、「どちらとも言えない」=3、「あまりあてはまらない」=2、「全くあてはまらない」=1、の5段階評価

※【逆】：回答の点数が逆転します。「非常にあてはまる」=1、「ある程度あてはまる」=2、「どちらとも言えない」=3、「あまりあてはまらない」=4、「全くあてはまらない」=5

Well-Beingの分類	デジタル庁「地域幸福度指標」 における分類	指標	2024	2023	差
全体指標	大阪府独自指標	大阪の経済が活気づいていると思う人の割合 <大阪府独自指標>	—	—	次年度より調査実施予定
		大阪が世界の中で存在感を発揮していると思う人の割合 <大阪府独自指標>	—	—	次年度より調査実施予定
		大阪は人を惹きつける魅力があると思う人の割合 <大阪府独自指標>	—	—	次年度より調査実施予定
		地域に誇りを感じる人の割合 <大阪府独自指標>	—	—	次年度より調査実施予定
		暮らしが便利・快適になったと思う人の割合 <大阪府独自指標>	—	—	次年度より調査実施予定
	幸福度・満足度	現在、あなたはどの程度幸せですか【幸福度】	6.0 ★	6.6	-0.6
チャレンジ	子育て	私の暮らしている地域では、子どもたちがいきいきと暮らせる	3.3	3.4	-0.1
	初等・中等教育	私の暮らしている地域では、教育環境(小中高校)が整っている	3.5	3.5	0
		私の暮らしている地域では、通学しやすい場所に学校がある	3.6	3.6	0
	自己効力感	自分のことを好ましく感じる	3.1	3.2	-0.1
	教育機会の豊かさ	私の暮らしている地域では、学びたいことを学べる機会がある	3.2	3.2	0
	雇用・所得	私の暮らしている地域では、やりたい仕事を見つけやすい	2.9	2.9	0
		私の暮らしている地域では、適切な収入を得るための機会がある	3.1	3.1	0
事業創造	暮らしている地域には、新たな事に挑戦・成長するための機会がある	3.0	3.0	0	
ワクワク	買物・飲食	私の暮らしている地域では、飲食を楽しめる場所が充実している	3.5	3.4	0.1
	移動・交通	私の暮らしている地域には、楽しい時間を過ごせる娯楽施設がある	3.1	3.0	0.1
	都市景観	私の暮らしている地域には、自慢できる都市景観がある	3.0	3.0	0
	自然景観	私の暮らしている地域には、自慢できる自然景観がある	3.0	3.0	0
	自然の恵み	暮らしている地域では、身近に自然を感じることができる	3.1	3.1	0
	文化・芸術	暮らしている地域は、文化・芸術・芸能が盛んで誇らしい	2.9	2.9	0
将来生まれてくる世代のために、良い環境や文化を残したい		3.5	3.5	0	

2(2). Beyond EXPO 2025の指標の設定(主観指標/Well-Being)

Well-Beingの分類	デジタル庁「地域幸福度指標」における分類	指標	2024	2023	差
フレンドリー	住宅環境	自宅には、心地のいい居場所がある	3.6	3.6	0
	子育て	私の暮らしている地域では、子育て支援・補助が手厚い	3.2	3.2	0
	地域行政	暮らしている地域の行政は、地域のことを真剣に考えていると思う	3.2	3.2	0
		暮らしている地域の公共施設は使い勝手がよく便利である	3.3	3.3	0
	公共空間	暮らしている地域の雰囲気は、自分にとって心地よい	3.4	3.4	0
		私の暮らしている地域には、まちなか、公園、川沿い等で、心地よく歩ける場所がある	3.5	3.4	0.1
	自然の恵み	暮らしている地域の空気や水は澄んでいてきれいだと感じる	3.0	3.0	0
	自然災害	私の暮らしている地域では、防災対策がしっかりしている	3.1	3.1	0
	事故犯罪	私の暮らしている地域は、防犯対策(交番・街灯・防犯カメラ・住民の見守り等)が整っており、治安がよい	3.2	3.2	0
		私の暮らしている地域では、歩道や信号が整備されていて安心である	3.5	3.5	0
	地域とのつながり	私は、同じ町内(集落)に住む人たちを信頼している	3.1	3.1	0
		私の暮らしている地域では、地域活動(自治会・地域行事・防災活動等)への市民参加が盛んである	3.0	3.0	0
		暮らしている地域には、困ったときに相談できる人が身近にいる	2.8	2.8	0
		私は、町内(集落)の人が困っていたら手助けをする	3.1	3.1	0
		私は、この町内(集落)に対して愛着を持っている	3.2	3.2	0
	多様性と寛容性	この町内(集落)には、どんな人の意見でも受け入れる雰囲気がある	3.0	3.0	0
		私は、見知らぬ他者であっても信頼する	2.7	2.8	-0.1
		私は、町内(集落)の人が自分をどう思っているかが気になる	2.6	2.7	-0.1
		私の暮らしている地域には、女性が活躍しやすい雰囲気がある	2.9	3.0	-0.1
	幸福度・満足度	私の暮らしている地域には、若者が活躍しやすい雰囲気がある	3.0	3.0	0
現在、あなたの町内(集落)の人々は、大体において、どれぐらい幸せだと思いますか		6.2 ★	6.3	-0.1	
現在、あなたの住んでいる地域の暮らしにどの程度満足していますか		6.0 ★	5.1	0.9	
	自分だけでなく、身近な周りの人も楽しい気持ちでいると思う	3.3	3.6	-0.3	
ライフ	医療・福祉	暮らしている地域は、医療機関が充実している	3.6	3.5	0.1
		私の暮らしている地域では、介護・福祉施設のサービスが受けやすい	3.4	3.4	0
	買物・飲食	暮らしている地域は、日常の買い物にまったく不便がない	3.8	3.8	0
	住宅環境	【逆】自宅の近辺では、騒音に悩まされている	3.4	3.4	0
		私の暮らしている地域では、適度な費用で住居を確保できる	3.3	3.3	0
	移動・交通	私の暮らしている地域では、公共交通機関で、好きな時に好きなところへ移動ができる	3.8	3.8	0
	デジタル生活	私の暮らしている地域では、行政サービスのデジタル化が進んでいる	3.1	3.1	0
		私の暮らしている地域では、仕事や日常生活の場でデジタルサービスを利用しやすい	3.2	3.1	0.1
	環境共生	私の暮らしている地域では、リサイクルや再生可能エネルギー活用等、環境への取組が盛んである	3.1	3.1	0
健康状態	私は、精神的に健康な状態である	3.3	3.4	-0.1	
	私は、身体的に健康な状態である	3.4	3.5	-0.1	

V. 今後の進め方

◆ 2025年度 Beyond EXPO 2025 策定

◆ 2026年度以降

- ・ 府市等において、関係するステークホルダーと連携し、関連事業を推進
- ・ 国での対応が必要なものについて、国等へ働きかけ
- ・ 戦略の着実な推進を図るため、府において進捗管理を実施
(戦略目標、客観指標、主観指標)

※「基本的な考え方(基本方針、めざす都市像、目標等)」については策定後5年ごとに検証を行う

※「施策の方向性」については、取組の成果や環境変化などを踏まえ、毎年、柔軟に見直しを行う

(参考)用語集

用語	説明
アーバンスポーツ	<ul style="list-style-type: none"> ・都市空間を活用して行われるスポーツの総称であり、街中の公園、広場など、日常生活空間に根ざしたスポーツを指す。 ・種目としては、ボルダリング、BMX、スラックライン、パルクール、スケートボード、3×3などを代表的な例として挙げるができる。
イノベーション	科学的な発見又は発明、新商品又は新役務の開発その他の創造的活動を通じて新たな価値を生み出し、これを普及することにより、経済社会の大きな変化を創出することをいう。
インキュベーション	設立して間がない新企業に国や地方自治体などが経営技術・金銭・人材などを提供し、育成すること。
インターナショナルスクール	主に英語により授業が行われ、外国人児童生徒を対象とする教育施設。
インバウンド	海外から日本へ来る観光客。
ウォーターフロント	海・河川・湖沼などの水域に面した都市空間であり、水辺の特性(景観・歴史・親水性など)を活かした土地利用や都市開発が行われる区域。
うめきた2期	JR大阪駅北側の旧梅田貨物駅(約17ha)で進められている大規模開発プロジェクト。「みどり」と「イノベーション」の融合拠点の形成をまちづくりの目標としている。
エコシステム	複数の企業や人材、支援機関などが相互に関連し、相互作用によりスタートアップやイノベーションが次々生み出される環境。
大阪ええまちプロジェクト	高齢者の社会参加と地域の助け合い活動を、自らの経験・スキルを活かした支援などを通じて大阪全体に広げるプロジェクト。
大阪広域バイエリア	「大阪広域バイエリアまちづくりビジョン(案)」(2021年8月)の対象範囲で、大阪市から岬町までの沿岸9市3町の臨海部・沿岸部や地先水面をさす。
大阪産(もん)	大阪府内で生産された農林水産物とそれらを使った加工品。
大阪湾ブルーカーボン生態系アライアンス	大阪府と兵庫県が共同で設立した、ブルーカーボン生態系(藻場・干潟など)の保全・再生・創出を官民連携で推進するためのアライアンス(協議体)。
オープンイノベーション	組織内部のイノベーションを促進するため、意図的かつ積極的に内部と外部の技術やアイデアなどの資源の流入出を活用することにより、組織内で創出したイノベーションを組織外に展開する市場機会を増やすこと。
カーボンクレジット	省エネ設備や再生可能エネルギーの導入による温室効果ガスの排出削減量や、適切な森林管理による温室効果ガスの吸収量等について、取引できるように認証を受けたもの。
カーボンニュートラル	地球温暖化の原因となる二酸化炭素などの温室効果ガスの排出量を実質的にゼロに抑えること。

用語	説明
ガストロノミー	その土地の気候風土が生んだ食材・習慣・伝統・歴史などによって育まれた食を楽しみ、食文化に触れること。
関西イノベーション国際戦略総合特区	関西6府県市(京都府、大阪府、兵庫県、京都市、大阪市、神戸市)で共同申請し、内閣府から認定を受けた特区。大阪府域では北大阪地区、大阪駅周辺地区、夢洲・咲洲地区、関西国際空港地区、阪神港地区が指定されている。医療・医薬、バッテリー・エネルギー等をターゲットに、新たな事業展開を図ろうとする企業を、国・自治体、経済団体が一丸となってサポート。
カンファレンス	会議や協議会。
行政AIエージェントコンソーシアム	大阪府と事業者等が協働して AI エージェントの現状を調査・分析し、今後の展開可能性について実証事業を通じて検討・推進することを目的として設立。
キラークンテンツ	ここでは、多くの人の興味・関心を惹く魅力的で非日常的なコンテンツのことをいう。
クラスター	特定分野における企業や研究機関等からなる地理的に近接した集団。
グリーンインフラ	自然環境が有する機能を社会における様々な課題解決に活用しようとする考え方。
グリーンテック	環境問題に対処し、持続可能性を促進するための技術や取り組み。
クリエイティブ	創造的な価値や表現を生み出すこと。
グローバルリーダーズハイスクール	「豊かな感性と幅広い教養を身に付けた、社会に貢献する志を持つ、知識基盤社会をリードする人材を育成する。」ことを目的に、府立高等学校の特色づくりの一環として、10校を「グローバルリーダーズハイスクール」として指定。(対象校:北野、豊中、茨木、大手前、四條畷、高津、天王寺、生野、三国丘、岸和田)
経済成長率	総生産額の対前年度比
健康寿命	健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間。
健都	<ul style="list-style-type: none"> ・JR岸辺駅の北側において、「健康と医療」をターゲットとしたクラスター形成が進められている街。 ・国立循環器病研究センターや国立健康・栄養研究所を核に、関連する企業や施設など様々な機能の集積が進められている。 ・愛称は健都(けんと)。
ゲートウェイ	玄関口、ネットワークの結節点。
国際バカロレア	<ul style="list-style-type: none"> ・国際バカロレア機構(本部ジュネーブ)が提供する国際的なプログラム。 ・チャレンジに満ちた総合的な教育プログラムとして、世界の複雑さを理解して、そのことに対処できる生徒を育成し、生徒に対し、未来へ責任ある行動をとるための態度とスキルを身につけさせるとともに、国際的に通用する大学入学資格(国際バカロレア資格)を与え、大学進学へのルートを確保することを目的として設置された。

用語	説明
国土軸	文化と生活様式を創造するための基礎的条件である気候、風土、文化蓄積、アジア・太平洋地域に占める地理的特性において共通性を有する地域の連なりからなり、国土の縦断方向に形成される軸状の圏域。
国家戦略特区	国家戦略特別区域法に基づき、世界で一番ビジネスをしやすい環境を作ることを目的に、地域や分野を限定し、大胆な規制・制度の緩和や税制面の優遇を行う規制改革制度。
子ども食堂	地域のボランティア等が無償又は低額な料金で食事や温かな団らんを提供し、見守りを行う取組。
こどもファスト・トラック	こども・子育てにやさしい社会づくりのため、妊娠中の方やこども連れの方に優先案内を行うなど配慮を行う取組
彩都	<ul style="list-style-type: none"> ・箕面市と茨木市にまたがる北大阪の丘陵地に位置するエリア。 ・彩都西部のシンボルゾーンである「彩都ライフサイエンスパーク」には、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所や彩都バイオインキュベータなど、バイオや医薬等をはじめとする様々なライフサイエンス関連分野の研究・開発機能等を持つ研究所や企業が集積している。
サーチファンド	経営者を目指す個人が投資家の支援を受けながら、自ら承継先の経営に携わる投資の仕組み。
サポーティング・インダストリー	組み立てや完成品を製造する産業に部品等の基盤的な製品や技術サービスを提供する裾野産業。
実質GDP	名目額から物価変動の影響を取り除いて推計される。
情報アクセシビリティ	年齢や障害の有無に関わらず、誰でも必要な情報に簡単にたどり着け、利用できること。
水都大阪	川や運河に囲まれ、水運によって発展してきた大阪の歴史的・文化的な姿を表す呼び名、まちづくりの理念。
3Dプリンター	3DCADと呼ばれる製図ソフトで作成した設計データを基に、立体的な構造物を製作することができるプリンター。
スーパーサイエンスハイスクール	将来の国際的な科学技術人材の育成を図るため、2002年度より科学技術、理科・数学教育に関する研究開発等を行う高等学校等を文部科学省が「スーパーサイエンスハイスクール」に指定し、理科・数学等に重点を置いたカリキュラムの開発や大学等との連携による先進的な理数系教育を実施。
スーパーシティ	データ連携・活用と規制・制度改革による未来社会の先行実現を目的とした国家戦略特区。
スタートアップ	新しい企業で、新しい技術やビジネスモデルを有し、急成長をめざす企業。
ステーブルコイン	法定通貨等の現実資産と価値が連動するように設計された暗号資産。
スマートシティ	先進的技術の活用により、都市や地域の機能、サービスを効率化・高度化し、各種の課題の解決を図るとともに、快適性や利便性を含めた新たな価値を創出する都市。
スマート農業	ロボット、AI、IoTなど先端技術を活用し、省力化・高品質生鮮・効率化を実現する新しい農業のこと

用語	説明
性的マイノリティ	<ul style="list-style-type: none"> ・レズビアンやゲイといった性的少数者を表す言葉。 ・性的マイノリティの総称の一つとして、「LGBTQ(エル・ジー・ビー・ティー・キュー)」がある。
空飛ぶクルマ	電動化、自動化といった航空技術や垂直離着陸などの運航形態によって実現される、利用しやすく持続可能な次世代の空の移動手段。
ダイナミックプライシング	商品やサービスの需要と供給の状況に応じて価格を変動させる仕組み。
ダイバーシティ	多様な人材を積極的に活用しようという考え方。
ディープテック	特定の自然科学分野での研究を通じて得られた科学的な発見に基づく技術であり、その事業化・社会実装を実現できれば、国や世界全体で解決すべき経済社会課題の解決など社会にインパクトを与えられるような潜在力のある技術。
データサイエンス	数学・統計学・情報工学・プログラミング・機械学習・ビジネスなどの理論を活用して莫大なデータの分析・解析を行い、有益な洞察を導き出していく学問のこと。
データセンター	サーバなどの情報システム機器を設置・収容する場所を提供し、安定的に運用できるよう、様々なサービスを提供する施設。
データヘルス	レセプト・健診情報等のデータ分析に基づく保健事業。
テクニカルビジット	先進技術や専門分野の知見を得るために、企業・行政機関・専門機関などを訪問して行う視察旅行のこと。
デジタルインフラ	データセンター、海底ケーブル、光ファイバ網、5G/6G、非地上系ネットワーク(衛星)など、デジタル社会やAI時代を支える基盤の総称。
デリバティブ商品	為替相場や金利などの将来の変動リスクを管理するために、外貨や金利等を一定の価格等で取引する権利や義務を、あらかじめ契約しておく商品。金融派生商品。
セキュリティトークン	ブロックチェーン技術を用いて、有価証券をデジタル化したもの。
内航RORO船	トラックやトレーラーが自走で船に乗り込み、貨物を積載したまま運搬できる貨物用の船舶。
ナイトタイムエコノミー	<ul style="list-style-type: none"> ・18時から翌日朝6時までの活動を指す。 ・地域の状況に応じた夜間の楽しみ方を拡充し、夜ならではの消費活動や魅力創出をすることで、経済効果を高めることを目標とする。
中之島クロス	<ul style="list-style-type: none"> ・再生医療をベースに今後の医療技術の進歩に即応した最先端の「未来医療」の産業化を推進する未来医療国際拠点。 ・国内外の患者への「未来医療」の提供により、国際貢献を推進。2024年6月に大阪・中之島に開業。

用語	説明
ニュータウン	<ul style="list-style-type: none"> ・主に都市近郊において住宅地として計画的に建設された新しい都市。 ・大阪府において代表的なニュータウンとしては、千里ニュータウン、泉北ニュータウンなどがある。
ネイチャーポジティブ	<p>生物多様性の損失を止め、自然を回復軌道に乗せることを意味する世界的な社会目標</p>
農業DX	<ul style="list-style-type: none"> ・AIやロボットを活用した農業のスマート化だけでなく、食や健康の領域まで視野に入れた概念。 ・個別の農業生産(営農)に加えて、流通や販売、マーケティング、ブランディングなども含めた農業全体を、最先端の科学技術やデータ利活用を通じて変革しようとするもの。
パートナーシップ宣誓証明制度	<p>性的マイノリティ当事者の方が、お互いを人生のパートナーとすることを宣誓された事実を、自治体が公に証明する制度</p>
バイオものづくり	<ul style="list-style-type: none"> ・遺伝子技術を活用して微生物や動植物等の細胞によって物質を生産すること。 ・化学素材、燃料、医薬品、動物繊維、食品等、様々な産業分野で利用される技術。
バリアフリー	<ul style="list-style-type: none"> ・障がいのある人が社会生活をしていく上で障壁(バリア)となるものを除去するという意味。 ・もともと住宅建築用語で登場し、段差等の物理的障壁の除去をいうことが多いが、より広く障がい者の社会参加を困難にしている社会的、制度的、心理的なすべての障壁の除去という意味でも用いられる。
ビッグデータ	<ul style="list-style-type: none"> ・従来の数値化されたデータの集合体であるデータベースよりも、より巨大でさまざまな形式の情報(動画や音声、SNSの記録、位置情報等)が蓄積されたデータの集合体。 ・異変の察知や近未来の予測等を通じ、利用者個々のニーズに即したサービスの提供、業務運営の効率化や新産業の創出等が可能。
ファムトリップ	<p>Familiarization Trip(ファミリアライゼーショントリップ)の略。観光地の誘致促進のため、旅行事業者や、メディアなどに現地を視察してもらうツアーのこと。</p>
フィンテック	<ul style="list-style-type: none"> ・Finance(金融)とTechnology(技術)を組み合わせた言葉。 ・ブロックチェーンやビッグデータ、AI等の新たな技術を活用し、主にスマートフォンやタブレットなどで行われる新しい金融サービス。
府内総生産	<p>大阪府内で産み出された「付加価値」の合計。</p>
ブルーエコノミー	<p>海洋資源の持続的な利用を通じて、海洋環境の保全と経済発展の両立をめざす考え方。</p>
ブロードリスニング	<p>SNSをはじめとした市中の意見を収集し、AIによる分析を通じて広範なニーズを把握する手法。</p>

用語	説明
ブロックチェーン	暗号技術を組み合わせ、複数のコンピューターに取引情報などのデータ(台帳情報)を同期して記録する手法であり、分散型台帳技術とも言われる。
ヘルスケア	<ul style="list-style-type: none"> ・健康づくり(健康の維持増進・健康管理等)。人々の健康を維持・改善するための活動やサービスの総称。 ・病気の予防、診断、治療、リハビリテーション、健康増進など、幅広い分野を含む。
ペロブスカイト太陽電池	ペロブスカイトと呼ばれる結晶構造を持つ材料を用いた次世代の太陽電池。軽量で柔軟性がある。
ベンチャーキャピタルファンド	高い成長率が見込まれる未公開(未上場)企業に投資を行う投資ファンド。ベンチャーキャピタルが組成し、出資者から資金を集めて運用する。
名目GDP	実際に市場で取引されている価格に基づいて推計される。
百舌鳥・古市古墳群	<ul style="list-style-type: none"> ・古墳時代の最盛期(4世紀後半から5世紀後半)に築造された、古代日本列島の王たちの墓群。 ・2019年7月、アゼルバイジャンで開催された世界遺産委員会において、世界遺産登録が決定。
モジュール化	ロボットの機能や部品を独立した要素(モジュール)として分割し、組み合わせや再利用を容易にする設計手法。
モビリティ	交通分野においては、自動車や電車など、人やモノの移動手段のことをいう。
ユニバーサルツーリズム	高齢や障がい等の有無にかかわらず、すべての人が安心して楽しめる旅行を指す。
ライドシェア	地域の自家用車・一般ドライバーを活用した有償運送。
ライフサイエンス	<ul style="list-style-type: none"> ・生命現象の解明及びその成果の応用に関する総合的科学技术のこと。 ・大阪府では、医薬品、医療機器、再生医療等の「健康・医療関連産業」を成長産業に位置づけ、成長を促進することで、大阪産業の国際競争力のさらなる向上をめざしている。
ラウンドテーブル	参加者が円卓を囲み、対等な立場で意見交換を行う形式のディスカッション。
リダンダンシー	自然災害等の発生時に、全体の機能不全につながらないように、予め交通ネットワークやライフライン施設を多重化したり、予備手段が用意されている様な性質。
リバーフロント	河川に面した都市空間であり、河川景観や親水性を活かした土地利用・都市整備が行われる区域。

用語	説明
リボンチャレンジ	大阪・関西万博の大阪ヘルスケアパビリオン内で、府内中小企業・スタートアップ432社が週替わりで新技術・製品を展示し、革新的技術力を国内外に発信した展示企画。
量子技術	原子や電子などの極めて小さな世界で現れる量子特有の性質を利用し、情報処理・通信・計測などに応用する先端技術の総称。代表例：量子コンピュータ。
AI	<ul style="list-style-type: none"> ・Artificial Intelligence(人工知能)の略。人間の脳が行っているように、ものを認識し、理解し、学習し判断するなどのプロセスをコンピュータに行わせる技術。 ・AIの技術によって、これまで人間の手で行ってきた仕事を、人工知能を搭載したロボットに行わせることが可能になる
AIオンデマンド交通	従来の定時定路線型でなく、利用者の予約に対して、AIによる最適な運行ルート、配車をリアルタイムに行う乗合輸送サービス。
AMED	<ul style="list-style-type: none"> ・医療分野の研究開発およびその環境整備の中核的な役割を担う機関として、2015年4月に設立。 ・基礎から実用化までの一貫した医療研究開発の推進と、その成果の円滑な実用化を図るとともに、研究開発環境の整備を総合的かつ効果的に行うための様々な取組を行う国立研究開発法人。
CDMO	Contract Development and Manufacturing Organization(開発製造受託機関)の略称で、特にバイオ医薬品において、製薬企業(ベンチャー企業等含む)から医薬品の開発や製造方法の開発、さらには実際の製造・販売までを一括で受託する企業をいう。
CNP／カーボンニュートラルポート	・港湾の運営や物流活動において発生する二酸化炭素(CO ₂)などの温室効果ガスの排出量について、省エネ設備の導入、再生可能エネルギーへの転換など様々な取組を通じ、実質ゼロの達成を目指す港のこと。
DMO	観光地域づくり法人。地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として、多様な関係者と協同しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人。
DX／デジタルトランスフォーメーション	<ul style="list-style-type: none"> ・ITの浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。 ・企業にとっては、ビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。
EV・FC	<ul style="list-style-type: none"> ・EV(Electric Vehicle):外部から充電し、バッテリーに蓄えた電気でモーターを回転させて走る自動車。 ・FC(Fuel Cell):充填した水素と空気中の酸素を燃料電池で化学反応させて発電し、その電気でモーターを回転させて走る自動車。
eスポーツ	「エレクトロニック・スポーツ」の略。広義には、電子機器を用いて行う娯楽、競技、スポーツ全般を指す言葉であり、コンピューターゲーム、ビデオゲームを使った対戦をスポーツ競技として捉える際の名称。

用語集 (8)

用語	説明
GDP	国内総生産。
GovTech大阪	大阪市町村スマートシティ推進連絡会議の通称。大阪府と府内全市町村が、情報システムや情報ネットワーク等に関する情報の交換や共有を行うとともに連携・協働を図ることを目的として設立。
GSE	万博で開催された「Global Startup EXPO」の略。世界中の優れたディープテックスタートアップと投資家や共創を志向する大学・研究機関、企業のほか、それらを取り巻くスタートアップ支援機関が一堂に会し、世界規模の課題解決を模索する国際カンファレンスイベント。
ICT	(Information and Communications Technology) コンピュータやデータ通信に関する技術をまとめた呼び方。
INPIT	独立行政法人工業所有権情報・研修館(National Center for Industrial Property Information and Training) 知的財産の総合支援機関として、知財制度の基盤を支え、活用を進める活動をしている。
IR	<ul style="list-style-type: none"> ・統合型リゾート(Integrated Resort)の略。 ・民間事業者が一体として設置・運営する観光振興に寄与する諸施設(国際会議場施設、展示等施設、魅力増進施設、送客施設、宿泊施設等)とカジノ施設から構成される一群の施設。
IX	Internet eXchange(インターネットエクスチェンジ)の略。インターネットにおけるトラフィックの交換拠点。
Japan Health	万博を機に初めて開催された医療・ヘルスケア関連の国際見本市。府内のライフサイエンス拠点である彩都、健都、中之島クロスをはじめ、大阪が有するライフサイエンス分野の魅力やポテンシャルを発信した。
MaaS	(Mobility as a Service) 利用者の多様なニーズに合わせ、事業者の垣根なく、最適な交通手段、経路、魅力情報等が検索、予約、決済できる一元的なサービス。
MICE	企業等の会議(Meeting)、企業等の行う報奨・研修旅行(インセンティブ旅行)(Incentive Travel)、国際機関・団体、学会等が行う国際会議(Convention)、展示会・見本市、イベント(Exhibition/Event)の頭文字を使った造語で、これらのビジネスイベントの総称。
my door OSAKA	住民のQOL向上に資するデジタルサービスを府域全体で提供するため、ORDEN(大阪広域データ連携基盤)を活用した取組として、個人に合わせた最適な情報発信やオンライン行政手続等を提供する大阪総合行政ポータル。
NITE	独立行政法人 製品評価技術基盤機構(National Institute of Technology and Evaluation)。工業製品・化学物質・微生物・製品安全・評価技術などに関する試験評価・認定などを行う公的機関。
NLAB	National LABORatory for advanced energy storage technologies(次世代蓄電池技術のための国家試験施設) NITEが大阪市住之江区咲洲に整備した、大型蓄電池と大型蓄電システムを試験評価する施設。
ORDEN	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪府が構築したデータ連携基盤(Osaka Regional Data Exchange Network)のこと。 ・公民の様々なデータの流通・活用を促進し、多様なサービスを創出するための基盤。

用語	説明
OSPF(大阪スマートシティパートナーズフォーラム)	<ul style="list-style-type: none"> ・“大阪モデル”のスマートシティの実現に向けた推進体制として、大阪府、府内43市町村、企業、大学、シビックテック等と連携して2020年8月に設立した公民連携プラットフォーム。 ・市町村が抱える地域・社会課題解決に向け、ICTを活用したサービスの実証・実装に取り組んでいる。
PFI	PFI(Private Finance Initiative)とは、「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」(以下、「PFI法」という。)に基づき、公共施設等の設計・建設・維持管理・運営等を、民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して効果的かつ効率的に実施し、市民サービスの向上やトータルコストの削減を図る事業手法。
P-PFI	公募設置管理制度。民間事業者が公園内にカフェ・売店などの収益施設を整備・運営し、その収益を活用して園路や広場などの公園施設(特定公園施設)を一体的に整備する制度。
PHR	(Personal Health Record)生涯にわたる個人の保健医療情報(健診(検診)情報、予防接種歴、薬剤情報、検査結果等診療関連情報及び個人が自ら日々測定するバイタル等)
PMDA関西支部	<ul style="list-style-type: none"> ・医薬品などの健康被害救済、承認審査、安全対策の3つの役割を一体として行う公的機関である独立行政法人医薬品医療機器総合機構(Pharmaceuticals and Medical Devices Agency)の関西支部。 ・2013年10月に開設され、医薬品等に関する研究開発の初期段階から市販後までの各種相談等を実施している。 ・2024年12月にグランフロント大阪から中之島クロスに移転。
PPP	(Public Private Partnership)公共施設等の建設、維持管理、運営等を行政と民間が連携して行うことにより、民間の創意工夫等を活用し、財政資金の効率的使用や行政の効率化等を図るもの。
QoL	(Quality of Life)ひとりひとりの人生の内容の質や社会的にみた生活の質。
SDGs	<ul style="list-style-type: none"> ・2015年9月国連総会で採択された「持続可能な開発のための2030 アジェンダ」で設定された、先進国と開発途上国が共に取り組むべき国際目標。 ・「誰一人取り残さない持続可能な世界の実現」に向け、17の持続可能な開発目標(ゴール)と、それらの目標を達成するための169の具体的なターゲットが設定されている。
TDM	交通需要マネジメント(Transportation Demand Management)の略で、鉄道や道路利用者による交通発生源の調整や時間・経路の変更など、交通行動の変更を促して、発生交通量の抑制や集中の平準化など、「交通需要の調整」を行うことにより、交通混雑を緩和していく取組。
UD(ユニバーサルデザイン)	あらかじめ、障がいの有無、年齢、性別、人種等に関わらず多様な人々が利用しやすいよう都市や生活環境をデザインする考え方。
UDタクシー	ユニバーサルデザインタクシー。健康な方はもちろんのこと、足腰の弱い高齢者、車いす使用者、ベビーカー利用の親子連れ、妊娠中の方など、誰もが利用しやすい”みんなにやさしい新しいタクシー車両”であり、街中で呼び止めてもよし予約しても良しの誰もが普通に使える一般のタクシー。

用語	説明
Web3.0	ブロックチェーン技術を基盤する分散型ネットワーク環境であり、プラットフォーム等の仲介者を介さずに個人と個人がつながり、双方向でのデータ利用・分散管理を行うことが可能となる。
Well-Being	個人の権利や自己実現が保障され、身体的、精神的、社会的に良好な状態にあること。
WHX Osaka	・World Health Expoの略称。日本の先端医療技術とサービス等を世界に発信する国際見本市。 ・2025年に「Japan Health」として初めて開催され、2026年は「WHX Osaka」(国際展示会)、「WHX Leaders Osaka」(国際会議)として開催予定。